

## 「韓国、台湾の経済開発における金融の役割」

大 隈 暉

### 要 約

1) 経済開発は、「工業化プロセス」の段階に応じた金融システムの発展によって支えられる。しかし、経済開発の初期段階では資金の需給バランスがとれない。需要が多く供給が追いつかない。資本蓄積資金の調達をどこから、いかにして行なうかが開発計画の成否を決定的にした。韓国や台湾は金融の国家統制を行いつつ資本蓄積資金の調達の多くを米国と日本に結びつけることによって解決し、調達した金融資源を有効配分し産業資本のコントロールを行った。産業金融と貿易金融を一体化させた国家主導型金融システムを構築し、獲得した外貨を更なる資本蓄積に投入することによって経済開発を進めた。経済開発の初期段階では外国援助を中心に、ついで外国借款や外国直接投資を導入した。東西冷戦下の国際緊張を上手く利用した面もあった。1970年代の世界的資金余剰期に遭遇した幸運もあった。ところが、金融システムの健全な発展という面では韓国、台湾はそれぞれに問題を残した。政府が強力な金融統制のなかで産業支配を継続したこと、即ち国家主導型金融システム（官治金融）の継続が制度劣化と機能の限界をもたらした。金融機関の健全な発展の障害となり、企業の金融対応力の鈍化につながった。経済開発における金融の役割がこれほど大きかったことはなく、この原点は日本の1940年前後の戦時統制型経済運営に見られる。この開発手法は西欧型工業化を進めるためのアジア型ソフトウェアであった。韓国、台湾モデルの成功と教訓は近隣諸国の経済開発に大きな示唆を与えてくれる。

2) 韓国の経済開発は台湾に比べ10年遅れた。朝鮮戦争の後遺症と李承晩の政権担当能力の欠如が原因した。朴正熙時代になって経済開発計画を開始した韓国は「工業化プロセス」において財閥中心の大企業を育成しながら開発目標を達成した。巨額な資金調達が必要であったため金融機能は国家機能と一体化せざるを得なかった。この結果、金融機関も企業も国家依存度を深めた。企業の外部負債（借金）増大は国家の対外債務の増大につながった。自由化、国際化の流れのなかで危機意識が欠如した。改革を先送りした「失われた10年」のなかで、アジア通貨危機を迎えた。IMF管理を通じて抜本改革が実施され、金融改革を通じた産業構造改革は韓国の再生につながった。

3) 台湾も金融を政府の絶対的支配下においた。金融の二重構造のなかで、金融規制を厳格に行なった。本省人とその企業を支配する手段にもなったが、金融の安定は国家の安全保障と並ぶ台湾の基本政策であった。国際間の孤立が危機意識を一層増幅した。金融システム安定のために厳しい規制を継続し、資本流入に寛容であったが、資本流出に厳格であり続けた。とりわけ、短期外貨債務の動きには敏感であり、対外債務の拡大を抑えるべく厳しく対応した。1980年代後半以降の金融改革は金融機関の健全化となって現われ、1997年のアジア通貨危機を乗り越えた。

## 目 次

はじめに

- 1) 趣旨と目的
- 2) アプローチの方法
- 3) 従来 of 研究成果との対比

### 1. 韓国、台湾の経済開発における資本蓄積と金融の役割

- 1) 工業化における金融の役割
- 2) 3段階「工業化プロセス」と国際金融の流れ
- 3) 第2次世界大戦前の資本蓄積と貨幣制度

### 2. 韓国の経済開発における金融の役割

- 1) 経済開発における金融主体
- 2) 3段階「工業化プロセス」における金融の役割  
(1)第1段階、(2)第2段階、(3)第3段階、(4)アジア通貨危機
- 3) 金融システム改革への取り組み…「朝鮮戦争以来の国家危機」  
(補論)

### 3. 台湾の経済開発における金融の役割

- 1) 経済開発における金融主体  
(1)戦後の通貨改革、(2)金融システムの二重性と特殊性
- 2) 3段階「工業化プロセス」における金融の役割  
(1)第1段階、(2)第2段階、(3)第3段階、(4)アジア通貨危機
- 3) 金融システム改革への取り組み

### 4. 韓国、台湾の経済開発における金融の対比

- 1) 同質性と異質性…経済開発における金融の役割  
(1)金融に対する政府の施策、(2)金融に対する民間企業の対応
- 2) 金融システム改革への取り組みとその成果

おわりに

図表一覧

- 図表1：韓国の経済開発と外国資金の導入実績（1962～'92年）
- 図表2：台湾における米国援助の比重
- 図表3：台湾の金・外貨準備の推移（1952～68年）
- 図表4：台湾における時期別外国直接投資の内訳推移
- 図表5：韓国、台湾の外貨準備の推移
- 図表6：韓国、台湾の対外債務残高推移

## はじめに

### 1) 趣旨と目的

「工業化」は第2次世界大戦後アジア諸国をはじめ多くの開発途上国が採用してきた経済開発の手法であった。農業産品より価格が安定している工業産品に依存したほうが安定的な経済成長を達成し易く、需要の所得弾力性が大きい工業産品の生産は経済成長率を高める。また資源賦存の少ない国々の経済開発は「工業化」以外に選択肢が乏しい。韓国と台湾はこのような「工業化」によって今日の発展の基礎を築いた。ところが、工業生産は付加価値の高い産品を安く、安定的に供給しながら、市場を維持・拡大しなければならないので、勢い規模の利益を追求することになる。このように「工業化」は大量生産を可能にする技術や大規模な設備などの資本蓄積が必要であり、同時に道路、空港、港湾といったインフラや電力のような大規模生産を可能にする社会資本や海外市場確保のための広範にわたる資本蓄積が不可避である。そして、生産された産品の販路となる市場確保が重要になる。国内市場が狭隘な開発途上国では、生産余剰は海外需要に求めざるを得ない。このためには、市場確保のための政府・民間組織の新設・拡充その他の関連施設の充実など広範にわたる資本蓄積が必要である。韓国や台湾のように、当初から外貨獲得を目的として海外市場向け産品を生産するとしても、国際競争力ある産品生産のためには、高度な技術をもった生産設備が必要であり、これらを駆使する質の高い労働力を必要とする。このように「工業化」を実現させるためには、いくつかの克服すべき問題が内在する。多くの開発途上国では、国内貯蓄率が低いために、経済開発の初期段階で直面する最も大きな課題は、資本蓄積のための資金をどのように調達するかにかかってくる。資本蓄積資金の調達力の差異がその後の経済開発の方向性を決定すると云って過言ではない。朴正熙（パク・チョンヒ）の韓国、蒋介石の台湾はこの問題を解決するため金融の仕組みが経済開発の要（かなめ）であると考えた。資本蓄積資金の少ない中で供給を上回る旺盛な資金需要を満たすため国家統制による金融資源の有効配分と産業支配を行ないながら資本蓄積を行った。

これによって生産目標を達成し、海外市場で獲得した外貨を新たな資本蓄積に投入した。新しい開発方式であった。この手法はその目的が異なったにせよ、第2次世界大戦直前の1940年頃の日本が採用した国家統制方式と極めて類似している。そして、金融の国家統制を経済開発の基本に据えた開発手法、とりわけ生産金融と貿易金融を一体化させることによって資本蓄積を拡大したことは資源賦存の少ない開発途上国にとって最も効果的な開発方式になった。しかし、資本蓄積資金の多くを国外に依存したという点で日本とは異なった。これは、西欧型工業化を推進するアジア独特の方式であり、アジア型ソフトウェアといえる。韓国、台湾にその典型が見られた。ところが、蒋介石の台湾と同時代である1950年代、即ち李承晩の韓国ではこのような開発方式が採られなかった。経済開発の開始は朴正熙時代の到来まで10年遅れた。第2次世界大戦後の当初から米国とソ連が半島の分割占領を行ない、独立韓国がスタートして間もなく朝鮮戦争が勃発した。この戦禍の影響が大きかったがそれを超える政治負担能力が当時の政権に欠如したと考えざるを得ない。「失われた10年」は経済開発の決定的遅れとなった。本稿では、韓国と台湾の「工業化プロセス」における資本蓄積資金の流れに焦点を当て、経済開発に内在する諸問題の克服に果たした金融の役割をについて比較検討しその実態を分析する。

### 2) アプローチの方法

第2次世界大戦後のアジア諸国の経済開発は資金調達力の強弱がその成否を決定的にした。「アジア四小龍」<sup>1</sup>といわれた韓国、台湾、ホンコン、シンガポールの経済発展は代表的成功モデルであった。ホンコン、シンガポールは都市国家の中に国際金融市場を育成しつつ資本蓄積資金の調達・運用を円滑にする金融システムを活用しながら経済開発を推進した。韓国、台湾は「上からの工業化」<sup>2</sup>に頼り、国家主導の資金調達に依った。このことが民間金融市場の健全な発達を阻害した。しかし、韓国、台湾における経済開発の初期段階に見られたように、資本蓄積資金が極端に不足する上に金融市場が余りに未整備、未発達の場合は、当初から資金調達を最優先した開発手法を採らざ

るをえない。1962年に第1次経済開発計画を開始した韓国ではとりわけこの傾向が強かった。台湾は、韓国とやや事情を異にした。第2次世界大戦後の経済復興も比較的順調で、それなりの国内貯蓄率を有していた。しかし、国民党の台北遷都に伴う人口急増と大陸との緊張増大による国防費急増が重なり、大幅な資金需要に対する供給不足が経済開発の大きな足かせになった。1953年の第1次経済発展計画開始期に「最大の問題は市場ではなく資本と外貨の不足にあった。」<sup>3</sup>（隅谷、劉、涂 [1995]）といわれたほどである。日本の明治時代のように高い貯蓄率に基づく国内資本によって資本蓄積を図りながら工業化を果たした国はめずらしい。<sup>4</sup>（大野 [2000]）第2次世界大戦後、多くの開発途上国では、資本蓄積のための資金を何よりも先ず国外に依存した。韓国、台湾の「工業化プロセス」をみると、それを取り巻く冷戦構造（1991年12月のソ連邦崩壊まで続く）の狭間にある政治経済情勢や緊張した国際関係の中で、金融の果たす役割も工業化段階に応じた類似の3段階を経つつ進められた。第1段階は、東西冷戦の国際緊張の中で、米国援助に依存しつつ経済開発資金を調達した時期、第2段階は、日本と米国からの民間資本の導入によって工業化の資本蓄積を推進した時期、そして自らの力で経済開発を進め、海外への資本進出を実現する第3段階から成り立つ3つのプロセスである。本稿では資本蓄積資金の調達と運用の基本になった国家統制下の金融システム（制度）に焦点を当てその果たした役割を検証する。分析に当たっては、①金融システムにおける政府の役割、②社会資本の形成と民間の資本蓄積、③貿易と為替政策、④経済開発と国際金融等、4つの視点から金融の果たした役割にアプローチする。検討期間は、原則としてそれぞれの経済開発計画の開始時点から1995年までとし、韓国は1962～95年、台湾は1953～95年とする。韓国の経済開発開始は台湾に比べ10年遅れた。この「失われた10年」も開発計画開始の条件を検証する上で重要である。また、金融システムの安定は経済の自立につながる安全保障であると考えた台湾と、そうではなかった韓国との違いは大きい。必要に応じ李承晩の1950年代と1997年の「アジア通貨危機」とそれ以降についても言及する。特に、

韓国では、「IMF管理」（1997年12月）を契機に金融システムと産業構造の同時改革を抜本的に断行し、それが労働者の労働意識の変革をもたらし、儒教に根ざした社会制度の変化を促しつつある。この一連の動きは、1962年以降朴正熙（パク・チョンヒ）の経済開発に採用された政府主導の産業育成型金融システムが財閥企業の政府依存度を高め、1980年代後半になって一段と加速された機能劣化を、いっきよに解決するほど大きなインパクトを与えた。この点を論述する。

### 3) 従来の研究成果との対比

体制移行国ロシア（旧ソ連）や東アジア諸国の経済について、投下資本（資本蓄積）と経済成長について論じたP.クルーグマン<sup>5</sup>（P. Krugman [1994]）や、グローバリゼーションの潮流のなかで開発と政府の調整機能に着目した大野健一<sup>6</sup>（大野 [2000]）のように、この10年の間に、IMF、世界銀行に籍を置いた研究者が金融機能や資金の流れに着目した独自の視点から経済開発を論じる傾向が増えてきた。経済開発における金融の役割を重視し、そこに焦点を当てた見方である。確かに、目標を設定してそれを実現するキャッチ・アップ型経済開発では「後発性利益」の享受が可能になるため、投下資本の多寡が経済開発に必要な資本蓄積の形成とそのスピードを加減した。また、韓国、台湾の経済開発方式を見ると日本の戦後復興と経済発展のソフトウェアになった戦時統制経済方式が参考になる。特に野口悠紀雄（野口 [2002]）は<sup>7</sup>これを「1940年体制」と呼び、戦後日本の経済発展の基本ソフトになったとし、1990年代以降の経済構造改革の実現にはこの体制からの脱皮が必要であると説く。また、ケント・E・カルダー（カルダー [1994]）は<sup>8</sup>経済発展の根本にある産業金融と民間活力に着目し、産業資金の配分と統制を通して発展した日本型経済システムの本質を戦略的資本主義と称した。いずれも韓国、台湾の経済開発に共通する視点を見出すことができる。韓国や台湾をはじめ多くのアジア諸国は、工業化を通じた資本蓄積過程で先端技術の修得を行ないながら、付加価値を伴った生産性の向上にむすびつけた。そこでは、資本蓄積資金の調達に果たした金融の役割が極めて大きく、特

に国外からの援助、借款、直接投資が決定的な役割を果たした。しかし、このような視点に重点を置き、アジアの経済開発のモデルである韓国、台湾を同時に比較検証し論述した研究成果は必ずしも多くない。服部民夫、佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」<sup>9</sup>は数少ない労作の一つであるが、更に多くの研究者による金融の視点からの分析が望まれる。これを強調する背景には、「世界の工場」「世界の市場」といわれ始めた中国の経済開発の先行きを展望する上で、金融の視点から見た冷静な分析と研究が不可避であり、これに対し韓国、台湾の経済開発モデルは大きな示唆を与えてくれると考えるからである。本稿では韓国、台湾の3段階の「工業化プロセス」に応じた資本蓄積過程を金融機能と資金の流れから考察する。その中で、①政府の絶対的統制下に金融を位置付けながら経済開発を推進した背景と、②このような金融支配構造（官治金融）の継続が次第に既存システムの限界と機能劣化をもたらし、健全な産業育成のための金融市場発展を阻害した原因と、③それがどのような形で現われ、どのような影響を及ぼしたかを韓国と台湾のそれぞれについて比較分析し、金融システム改革へ向けての取り組みを検証する。上述の三点は韓国、台湾の3段階「工業化プロセス」において順を追って発生する問題とほぼ一致するからである。

## 1. 韓国、台湾の経済開発における資本蓄積と金融の役割

### 1) 工業化における金融の役割

一般的に云えば、経済成長を牽引する供給（生産）サイドの3大要因として資本、技術、労働があげられる。<sup>10</sup>（A. マディソン [2001]）経済開発の初期段階では資本蓄積の寄与度が最も大きく、労働の寄与度がこれに続く。しかし、生産された製品を消費する市場があってはじめて需給の均衡が成り立つ。開発途上国の多くは国内市場が狭隘なので、国外市場の確保が必要である。輸出振興等の需要（消費）サイドに立った市場刺激のための資本蓄積（施策）が重要になる。このため、初期段階では、供給と需要の両サイドにおいて、資本蓄積のための資金供給をできるだけ円滑化する

金融システムの早期構築が不可欠になる。そして、経済開発が進むほど経済成長に及ぼす技術の寄与度が高くなる。供給（生産）サイドの重心が次第に技術へと移行するからである。先端技術を取り入れた資本蓄積は技術移転のコストだけでなく、設備規模が拡大されるため資金需要も増大する。これらに対応できる資本蓄積資金の調達を円滑にする金融システムの構築と健全な金融市場の育成が経済開発を成功に導く。ところが、開発途上国の場合、このような金融機能が最初から整備されることはほとんど考えられない。韓国の経済開発の初期段階では民間金融機能が未成熟であったため、そのままでは資金供給を円滑化する金融市場が構築できる地合いになかった。国家が強力に主導した金融システムを構築し、金融の隙間（不完全状態）を補完しながら資金需要を賄った。その後も日韓基本協定（1965年）に基づく経済協力や政府主導による外国借款、外国投資の導入を積極的に推進し、新しい産業育成のための大型資金需要に対応した。この手法による金融システムが経済開発を成功させた。台湾はやや事情を異にした。日本統治時代に構築された金融システムが戦後それなりの機能を発揮していたところに、台北遷都（1949年）による国民党政府の金融システムがその上にかぶさった。二重の金融組織が介在するなかで、人口増に対応する経済開発と国防費急増が膨大な資金需要を引き起こした。本省人（台湾人）と外省人の二重経済社会の中でこれをコントロールするためには強力な国家主導型金融システムを構築する以外になかった。韓国、台湾における国家主導の金融コントロールは、それゆえに効果を発揮した。経済開発における金融の役割の大きさに注目せざるをえない。そして、資金供給による政府主導の金融機能が、新産業の育成だけでなく、人的、物的組織を団結させる国家と民間のパイプ役を果たした。しかし、時間の経過と共に、上からの仕組みに限界と劣化が生じるのは制度の必然であった。韓国も台湾も1970年代の後半、少なくとも1980年代初めには、既存の金融システムがグローバリゼーションの潮流に沿った自由化国際化時代に適応できないことに気づいていた。台湾はタイミングよく1980年代に思い切った金融システム改革を断行した。韓国の改革は1990年代後

半になった。時間差10年が「IMF 管理」につながった。国際間に孤立する台湾の政治、経済的自立に対する必死の努力が韓国との違いを生んだといえる。

因みに、資本蓄積が経済開発に及ぼす影響について、1960～90年の韓国では平均寄与率が67%を占め、1953～90年の台湾のそれは72%に達した。<sup>11</sup> 経済開発が進展し、韓国、台湾が自ら海外に進出する後年（1982～93年）になると、技術進歩の寄与率が資本蓄積の寄与を上回りそれにとって代わる。同時期の日本、米国では技術の寄与率が50%を超え、旧西独では70%を超えた。このようにみると、韓国、台湾の経済開発において、供給サイドを構成する資本蓄積のための資金調達がいかに切実であったかが分かる。同時に、市場を創造する需要サイドにどのような資本蓄積のための金融政策を行なったかが注目される。

## 2) 3段階「工業化プロセス」と国際金融の流れ

韓国、台湾の「工業化プロセス」をみると、多少の時間的ずれはあるが類似する3段階パターンが存在した。<sup>12</sup> 第1段階は米ソ冷戦時代にあつて米国の国際戦略の枠組みとしての韓国、台湾の位置付けであり、それぞれが資本主義対共産主義というイデオロギー対立の最前線にあつた。このこともあつて、経済開発のための資本蓄積資金を主として米国援助に依存することができた。台湾では1953年の日華平和条締結が日本からの投資に弾みをかけはじめ、韓国と多少の時間的ずれはあるものの、それぞれが輸入代替型工業化を模索する1960年代初頭までがこれに相当する。第2段階は米国に日本が加わり、米国、日本を主軸にした資本、技術、商品市場の枠組みが韓国、台湾の経済開発を支える。とりわけ、高度成長を遂げた日本の対外進出がアジアでは先ず台湾、そして韓国に集中する。1965年の日韓基本協定締結による日本の援助も韓国の経済開発の呼び水になった。この期は輸出指向型工業化・重化学工業化の推進期であり、経済開発における国際的要因、とりわけ米国、日本の両経済圏が韓国、台湾の市場構造にビルト・インされ経済開発の強力な推進力になった。両国からの民間資本の導入や提携によって工業化

を推進した時期である。1960年代から1980年頃までがこれに相当する。第3段階はそれ以降の時期であり、韓国、台湾が一層の国際競争力強化を目指して高度技術集約型工業化を推進する。同時に資本蓄積を果たした韓国、台湾が次第に海外市場に直接進出し資本移転がはじめる段階である。韓国、台湾が米・日・欧の先進国とアセアン、中国等の後発国の狭間にあつて独自の展開を迫られる時期に相当する。

これらの3段階を通して見ると、第1段階はそれぞれの政府が官治金融といわれる金融の絶対的コントロールの下に国家主導型金融システムを展開し、第2段階はその機能がピークに達し、第3段階はこの金融機能が限界に達し、制度劣化防止のための政策対応期に入る。この頃から韓国と台湾では資本蓄積資金の依存体質（調達構造）に大きな差異が出始め、金融機能再構築と金融改革の必要性に対する危機意識の差がその後の金融機能の強弱にむすびつく。政府による金融機能の一元的支配体制は企業の信用力が低かった工業化プロセスの第2段階まではむしろその機能を効果的に発揮した。しかし、このことが政府依存度を過度に増幅し、市場競争原理に基づく経営意識を薄すれさせた。政府依存度の格差が、1980年代以降の世界的な金融自由化、グローバリゼーションの潮流の中で、韓国と台湾における金融改革への取り組み姿勢の差異を生むことになった。台湾は既存の金融システムの大改革に乗りだし国際金融市場に耐え得る金融機関の体質強化と経営改善を積極的に推進した。BIS自己資本比率規制<sup>13</sup>をいち早く自主的に導入したのも台湾であり、1980年代後半には金融システムの整備を一応完了する。IMF・世界銀行体制の枠外におかれた台湾の国際社会における孤立がむしろ危機感を深め、「金融の自立」を一層促進したと考えられる。IMF・世界銀行体制の一員である韓国は、現存する金融システムの劣化と限界を十分感じつつも、政府の実質コントロール下にある金融機関をはじめ、政府依存体質が浸透しきった財閥企業は金融システムの抜本的改革を望まず、世界の流れに即応した金融改革の断行が遅れた。改革を断行した台湾と、遅れた韓国の差は1997年の「アジア通貨危機」に

際し明暗を分けた。

ところで、韓国、台湾の経済開発における3段階「工業化プロセス」に応じた資本蓄積資金の調達過程を見る上で、第2次世界大戦後の国際的な大きな資金の流れを理解しておくことは有益である。実は韓国、台湾の3段階「工業化プロセス」が国際的な金融の流れにマッチさせるために極めて好都合な投資環境を作りだしていたと見られるからである。別の言い方をすれば、韓国、台湾はそのときどきの世界的な資金の流れを見越した投資計画を立案し、それに合わせた工業化プロセスを踏んでいたと考えられることである。

戦後から1960年代までの第1段階は、米国を除く各国では復興を目指した旺盛な資金需要が発生する世界的な「ドル不足期」である。戦後の新しい国際金融の枠組みであるIMF、世界銀行体制が米国の絶対的優位の下で動き出した時代であり各国が米国援助に依存した。欧州の復興もマーシャル・プランに依存する米国援助に頼み、日本もその例外ではなかった。資本主義世界では各国とも米国援助に個別依存するしか方途がなかったといえる。ところが、1950年に朝鮮戦争が勃発し、米国は韓国、台湾等アジアにおける共産主義に対峙する国々に対する援助を加速せざるを得ず、1960年代に入るとベトナムに深く関わりはじめ戦争が拡大する。韓国、台湾はこのベトナム戦争の特需を享受しながら、経済開発を進めることになるが、一方で戦費をはじめとする旺盛な資金需要が米国自身の資金不足を招来することになり、援助を継続する余裕がなくなる。米国は次第に米国援助により復興を果たした先進各国にその肩代わりを求めはじめる。

第2段階は、1960年9月にOPEC（石油産油国機構）を設立したサウジアラビア、イラン、イラク、クウェート等のアラブ産油国がドルによる膨大な石油代金を吸収し始め、世界的な資金循環がアラブに偏りはじめる。この収入によるアラブ諸国の国内投資が約10年を経て一巡し、1970年代に入ると、その余剰資金が恰好の投資先を探して世界中を動き回る。中東の石油がドル余剰を生み

出し「オイル・ダラー」として席捲する時期である。これがヨーロッパ市場で投資、運用される「ユーロ・ダラー」となり、日本の金融機関を通じてアジアでの投資先を求めることになった。この時期、韓国も台湾も「工業化プロセス」の第2段階にあり、フルセット型工業化を目指した大型設備投資は巨額な資金需要を生んだ。この「オイル・ダラー」に象徴される世界的資金余剰が、韓国、台湾の資金調達を容易にし、資本蓄積拡大の大きな転機になった。現実には韓国の朴大統領は先進国の環境規制が次第に強化されつつあったこの時期こそ、公害問題に規制の緩やかな発展途上国の経済開発に国際資金が投入されると判断している。<sup>14</sup>（谷浦 [1989]）

第3段階はグローバリゼーションの名のもとに世界的な金融の自由化、国際化の流れが一段と加速される時期に相当する。国際間の資本移動はこれまでになく制約が少なくなり、資金調達はますます自由になる。こうした中で1970年代の後半から、先進国金融機関の無秩序な貸し出し競争に対する歯止めの動きが始まる。これが1987年に導入された金融機関の健全性指標であるBIS自己資本比率規制につながる。この時期、それまで産業育成や輸出振興に最大限の効果を発揮してきた韓国、台湾の国家主導型金融システム（官治金融）に制度劣化と限界が出始める。そして、1997年にはじまる「アジア通貨危機」によってそれぞれが明暗を分ける。韓国、台湾の「工業化プロセス」はこのような国際金融の流れに沿ってその影響を受けながら工業化をはかり、経済発展を遂げた。

### 3) 第2次世界大戦前の資本蓄積と貨幣制度

韓国、台湾でこのような金融支配が効果を発揮し得た背景には日本統治時代に近代的貨幣制度に基づく金融制度の基盤が出来上がっており、第2次世界大戦後の経済開発においてこれを継承し新しい金融制度を構築できたことが大きい。<sup>15</sup>（植木 [1969]）韓国、台湾はいずれも1945年まで日本の統治下にあった。台湾は1895年の日清講和条約（下関条約）により日本に割譲され、朝鮮は1910年の大韓併合（日韓併合）により、日本の統治する地域となった。日本は統治の最初の段階か

ら、土地調査や人口調査を開始しただけでなく、近代社会に必要な教育制度や貨幣制度と金融制度の導入に積極的に取り組んだ。当時（明治時代）、日本の本土においても、教育制度はもとより、かかる近代的貨幣制度や金融制度が施行されて間もない段階であったことを考えると、このような社会基盤整備の前提となる諸施策の積極的導入を行なったことは欧米のアジア殖民地では見られない現象であった。当初、「抑工政策」の名のもとに工業振興は抑えられ、農業基盤の整備に重点がおかれたが、日本の大陸政策（朝鮮半島から満州・中国）や南進政策（台湾から東南アジア）の推進に伴ない、次第に工業振興策が採用された。それまで行なわれてきた農業推進のための大規模灌漑、水利事業に加え、水力発電所開発のためのダム、道路、鉄道、港湾等の社会インフラが朝鮮、台湾に整備されてくる。また、政府や民間資本の投下により鉄道、電力、肥料、繊維、食料品工場等の官営、民営の資本蓄積が推進された。こうした、近代的国民国家建設に向けて資本主義経済体制の構築に不可欠であったのが、近代的貨幣制度と金融制度の導入であった。詳しくは後述するが、日清戦争前後の朝鮮、台湾においてははまだ近代的な通貨制度が存在しなかった。台湾では、馬蹄銀をはじめ銀貨、銅貨等100種類を超える貨幣が混ざると流通していたが、日本の統治下に入って以降本土と同じ銀本位制の貨幣流通が採用された。1897年に本土では「貨幣法」が制定され金本位制に移行したが、台湾では引き続き銀本位制が継続された。1899年に台湾における中央銀行的性格を持った中枢的金融機関として台湾銀行法に基づく台湾銀行が設立され銀貨兌換の通貨発行権をもった。1911年になって台湾でも貨幣法が適用された金本位制に移行し本土と同じ貨幣制度が成立した。<sup>16</sup>朝鮮においては、葉銭と呼ばれる古来の銅銭のほか、一部には日本、清、ロシア等の外国通貨が流通しており近代的貨幣制度にはほど遠い状況にあった。当時の大韓政府は通貨制度を整備する必要に迫られ、1894年銀本位制の導入を目指して「新式貨幣発行章程」を發布した。しかし、銀貨の発行をほとんど行わず、また一部の地域では旧来の葉銭の使用に固執したため、通貨制度はむしろ旧来よりも混乱したとされる。日本の通貨

はこの段階からすでにその地位を高めており、1902年には日本の第一銀行が日本政府と大韓政府の承認を得て日本通貨との兌換券を発行する発券銀行としての役割を果たしていた。1905年に日本の貨幣法にならって「貨幣条例」が制定され、この段階で大韓の貨幣制度は日本の金本位制度と同一になり、この結果、実質的に日本と同じ金本位制に移行した時期は台湾より朝鮮の方が早かった。1905年の保護条約が締結されると大韓独自の発券銀行が設立されるべきとの意見が強まり、1909年に設立された韓国銀行が第一銀行に代わる発券銀行になった。大韓併合（1910年）に伴ない韓国銀行は1911年に朝鮮銀行法に基く朝鮮銀行に改組される。日本は朝鮮の貨幣制度を名実ともに日本の制度と同一化するため、1918年に「貨幣法」を施行し、日本と同一の貨幣制度が成立した。ここに、朝鮮、台湾は完全に日本の貨幣法に基づく近代的貨幣制度を導入したことになる。<sup>17</sup>

このようにして、朝鮮、台湾では日本と共通の近代的貨幣制度が施行され、且つ、地区の中央銀行的性格をもった中枢となる金融機関が設立された。いわば、近代的貨幣制度と中央銀行制度の骨子がすでに出来上がっており、第2次世界大戦後、韓国、台湾はその経済開発において共通の金融システム基盤を受け継ぐことになる。因みに、今日の韓国銀行は1950年に制定された韓国銀行法により、旧朝鮮銀行を改組のうえ名実ともに中央銀行として再出発したものである。その名称が韓国銀行、朝鮮銀行そして戦後再び韓国銀行と変更されるが機能的には一貫して同じ組織が継続される。台湾も引き続き戦前の台湾銀行が発券機能を有し名実ともに中央銀行の役割を果たすべく再出発した。ところが、1949年の国民党政府の台北遷都に伴ない、1935年の中華民国中央銀行法に基づき設立された中央銀行がその本店を台北に置いた。台湾の中央銀行である台湾銀行と中華民国の中央銀行が並存する形になった。しかし、台湾地区では台湾銀行が中央銀行の委託を受けるという形式を取りながら<sup>18</sup>引き続きその発券機能を継続し、中央銀行は監督機能に徹することで組織上の矛盾を現実的に解決した。当時、国民党政府が実効支配している地域は台湾省だけになり、中国大陸は共

産党政府が実効支配した。しかし、台北を首都とする中華民国は大陸を含めた中国全体を代表する政府であり、いずれは大陸へ反攻するのだとする考え方に立脚しており、その中央銀行は中国全体の中央銀行であると云う前提に立つことになる。台湾省を代表する台湾銀行が中国を代表する中央銀行と機能面で2重になることは正常ではない。政府組織においてもこの種の2重構造は随所に見られることになり、その状態はごく最近まで継続した。それは、多数を占める台湾人（本省人）を少数の外省人（大陸から移住してきた国民党関係者）が支配する上で共通の利害を解決する便法として取られた措置であると考えられる。金融の絶対支配を維持する上で国民党政権の現実対応を優先した姿勢が窺われる一面であるが、経済の2重構造、社会の2重構造をコントロールするための知恵のひとつであると理解する必要がある。形式的とはいえ、金融機能の二重構造も、韓国にはない台湾の特異性のひとつであり、台湾の経済開発を検証する上で特徴的な実態であると理解する必要がある。いずれにせよ、日本統治時代の社会インフラを含めた資本蓄積や近代的貨幣制度が戦後の韓国、台湾の経済開発に生かされた。

経済開発とは、目標を設定した計画的な経済活動であり、その目標を達成する為の資金の調達と運用を総合的に企画した資金計画がその根底に存在する。経済成長は開発計画実施の結果として現われるものであり、計画目標に到達すればその経済開発は達成されたことを意味する。したがって、経済開発計画とは単なる経済行為の積み重ねを指すのではなく、人間を取り巻く社会、経済、政治、そして国際関係等の複合的環境が密接に関係した計画的経済行為の蓄積とその改革の中から生まれてくるものであると理解する必要がある。そのように考えれば、それなくしては計画達成ができない大きな要因として経済開発における金融の役割を捉えることが極めて重要になる。以下に、韓国、台湾の経済開発における金融の役割について詳述する。

## 2. 韓国の経済開発における金融の役割

### 1) 経済開発における金融主体

1948年南に大韓民国（韓国）、北に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立し朝鮮半島の分断現象が進行した。1950年6月に北朝鮮が韓国に侵襲し朝鮮戦争が勃発、1953年7月に休戦協定が成立したが半島の分断はこれで決定的になった。北朝鮮は数年の復興期間を経て1957年から第1次5ヵ年計画（1957～61年）を開始した。韓国は戦争の後遺症が大きく休戦後の復興に手間取っただけでなく、当時の李承晩（イ・スンマン）政権の担当能力欠如がこれに加わった。経済開発における立案主体もなく計画開始は朴正熙（パク・チョンヒ）政権まで待つ。「空白の10年」であった。

朴正熙（パク・チョンヒ）の第1次経済開発計画（1962～66）は当初から資金計画をもった経済政策を実施したという点で李承晩（イ・スンマン）時代にはなかった画期的変化であったと評価されている。<sup>19</sup>それ以降、韓国の経済開発は政府主導による資金の供給と運用体制を前提にして進められることになる。韓国経済の資本蓄積資金の乏しさを考えると、国家が主導する以外に方途がなかったといえる。因みに、朴正熙の第1次経済開発は国民を貧困の苦しみの中から脱出させると云う開発哲学を前提にしつつ、韓国経済の自立的成長と工業化のための基盤育成をその基本目標においた。基盤育成の優先順位は①電力等エネルギー資源確保、②農業部門の重点的開発、③基幹産業と社会資本の拡充、④国土建設事業、⑤輸出拡大、⑥技術発展にあった。計画概要を数値目標で述べれば、1960年度を基準年度、1962年を初年度とし1966年を目標年度に、経済成長率年平均7.1%、目標年度の産業構造は第1次産業34.8%、第2次産業26.1%、第3次産業39.1%とした。計画達成のための投資総額を約3,200億ウォン（当時の基本相場1ドル=125ウォンで換算すると約25.6億ドル）とし、外資導入に重点をおいてこれを調達することにした。投資財源別にこれを見ると政府が56%、民間が44%となっており、政府による資金調達の割合が圧倒的に多い。このうち、外資は総投資の28%を占め、その内訳は外国借款

等62%、保有外貨33%、援助5%であり、外資による調達総額は約7億ドルとされた。第1次経済開発5カ年計画はこのような数値目標を持って計画立案されたが、開始の前半は目標達成が困難を極め、後半に入り輸出の急増等が好影響して、計画年度の年平均成長率は実績8.5%に達し、計画の7.1%を大幅に上回る成果となった。工業化政策の中軸となる第2次産業の年平均成長率も目標14.8%に対し15.0%を達成した。日韓基本協定の締結（1965年）やベトナム戦争特需という市況の好材料もさることながら、輸出の大幅増加に対する政府の輸出奨励策が効果を発揮したことは否めない。反面、投資実績は計画水準（22.6%）を大幅に下回り、資金調達のための外資導入が計画通り進まなかった等の大きな問題点も残ったといわれる。<sup>20</sup>このこともあって、朴正熙は日本からの資金調達を実現するため自身が積極的外交活動を行なった。1965年に締結された上述の日韓基本協定締結に伴う日本からの有償・無償の資金援助と人的交流に伴う技術援助等の経済交流活性化は韓国の経済開発の大きな呼び水になった。

ところで、韓国の戦後の貨幣・金融制度は、日本統治時代の基盤を継承しつつも、朴政権誕生までの15年間に多くの変遷を経た。第2次世界大戦の終了後、北緯39度線以南の南朝鮮（南鮮）は米国の、以北の北朝鮮はソ連の管理するところとなった。現在の韓国（大韓民国）は1948年8月に李承晩政権の発足をもって自立することになるが、戦後の貨幣制度は1950年5月に韓国銀行法が制定され、旧来の朝鮮銀行が中央銀行たる韓国銀行として改組されて以降、ようやくして一元管理が可能になった。この時点で、韓国銀行は銀行券と共に補助貨幣についても発行権がに付与された。ところが、その翌月、1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、韓国政府の機能はソウルから全てを釜山に移転することを余儀なくされる。1950年8月、韓国政府はこの地で、大統領緊急命令を発し、旧朝鮮銀行券の使用禁止と韓国銀行券の使用を義務づける。しかし、この時の韓国政府の実行支配地域は朝鮮半島南部の狭い地域に限定されており、その後ソウルへの戦線回復に伴ない計5回にわたる緊急命令を出して韓国銀行券の流通を深める。これが第1次通貨措置である。本格的通貨改革は

1953年2月の第2次通貨金融措置による。通貨の額面価格を100分1に切り下げ（デノミネーション）、同時に通貨の呼称をそれまでの「円」（ウォン）から「圓」（ホワン）に変更した上で、旧通貨の使用を完全禁止した。しかし、その後もインフレはおさまらず、1961年5月にクーデタにより政権を掌握した朴正熙は、1962年になると、更に通貨単位の10分の1切り下げ（デノミネーション）を実施し、旧通貨の使用を禁止した。そして、通貨の呼称を再び「円」（ウォン）に戻した。これが第3次通貨金融措置であり、それ以降通貨の呼称として「円」の漢字は用いられず、ハングルの「ウォン」のみが使用され今日に至る。この第3次通貨金融措置はインフレの沈静化を目指したものであった。しかし、当時は経済開発の開始に当たってどのようにして必要資金を調達するかが最大の問題であったので、旧通貨による民間資金を銀行に強制預託させることによって、この封鎖資金を経済開発に充当することが狙いであったといわれる。韓国の現行通貨制度を規定する基本法はこの第3次通貨金融措置法と1950年制定の韓国銀行法による。一方、対外的な通貨の価値を定める外国為替相場は、これも幾多の変遷を経た。戦後の複数為替相場から、単一固定相場、そして1964年の単一変動為替相場制度の採用である。世界の先進国の多くが1971年8月のニクソン・ショック（金とドルの交換停止）によって変動為替相場制の導入を余儀なくされるよりかなり前であるから、韓国の変動為替相場制の導入は世界に先駆けたものであった。このように、第1次経済開発5カ年計画による基盤作りに並行して実にいろいろな制度を導入し、開発政策を背後からバック・アップしたのもこの期の特徴といえよう。

朴正熙にはじまる韓国の「工業化プロセス」は、台湾と同じく国家主導型開発（開発独裁）方式といわれながら、より直接的な国家介入を採りつつ推進された。大統領の直接関与の大きさに象徴される。その特徴は、財閥（チェボル）を育成し、国家の経済目標達成の実施部隊として活用したことにある。朝鮮戦争によって極端に国土の消耗と疲弊をきたし、焦土の中で国土を復興させ、あらたな経済力を育成するとなれば、国家の大幅な直

接介入による産業育成がなければ開発計画の実施は不可能であった。事実、朴正熙軍事政権はこれを実行した。彼の経済開発は、1962年の第1次から1979年に暗殺される第4次まで続き、この間、韓国経済は飛躍的経済成長を遂げ今日の産業基盤をつくった。その理念は絶対的貧困の悪循環から国民を救済することにあったといえる。

経済企画院は1961年7月、それまでの復興部から組織替えされたばかりの建設部機能を中心に総合計画（立案）、予算（実施）、統計、国土建設、中央経済委員会を所管する強大な権限を備えた政府のブレーン機能として再編成された。一方で大統領秘書室機能を強化し人材の投入を行ない大統領を頂点とする秘書室・経済企画院の2組織が経済開発計画推進の牽引車の役割を果たした。財閥グループの会長秘書室または企画調整室は政府の組織を模したものであり計画実施部隊の司令塔として活躍した。ここには財閥最優秀の人材を配置し単にグループ事業の統括機能だけでなく、オーナーの意思を反映させつつ国家政策との連携を緊密化しその産業政策を具体化する組織として強大な権限をもった。それ故に後の金大中政権に入ってからこの組織の廃止が徹底されたのもそのもつ機能が一財閥の組織以上の力を有していた背景があるからである。これらを総合すると朴政権の経済開発体制は企画立案・実施・産業統制・金融統制・政策広報のいずれにおいても政府にその権限を集中させ、機能的で効率的な軍隊的組織を構築した。<sup>21</sup>

しかし、国家の大幅な直接介入のもとに開発計画を立案し実施を図ろうとすればそれがいかに効果的であっても時間の経過とともに歪みが生じる。このため資本蓄積資金の調達や財閥中心の産業構造に均衡と公平を欠くことは否み得ず、その調整が1980年代半ば以降に顕在化する。<sup>22</sup>その後の開発計画は拡大主義に対する反動と高まる国内の民主化運動<sup>23</sup>の影響も加わって、名称も「第5次経済社会発展5ヵ年計画」（1982～'86）となり開発の二文字が消える。1993年に就任した文民大統領金泳三（キム・ヨンサム）時代に入ると経済構造の見直しを推進する「新経済5ヵ年計画」が開始

され、開発計画は第7次をもって終焉した。

## 2) 3段階「工業化プロセス」における金融の役割

### (1) 第1段階（～1966年）

朴軍事政権のもとで第1次経済開発計画が開始され、韓国経済の大筋の方向がこの時期に定まった。韓国の輸入代替工業化は短く、第1次計画は明確に輸出指向型工業化を打ち出した。資本蓄積資金調達のための法律改訂と諸制度の新設を矢継ぎ早に行なったのがこの期の特徴であり、正に基盤作りの段階であった。それまでの資本蓄積資金の調達をみると、朴政権の誕生までは、無償援助を除き外国からの投融資は1件もない。当時の韓国のカントリー・リスクを考えると投資や融資をしてくれる外国資本がなかったということであろう。1962～65年の間、公共借款68百万ドル、商業借款72百万ドル、外国直接投資13百万ドルと僅かながら援助以外の資金調達が実現する。（李[2001]）<sup>24</sup>朴政権が自ら資本蓄積資金の調達に奔走し始めるのもこの時期であり、米国に代わる日本が有力な資金供給国の対象のひとつになった。

1962年5月、「韓国銀行法」および「銀行法」の改定を行ない、また、1953年制定の韓国産業銀行法に基づき、（韓国殖産銀行を改組して）設立された韓国産業銀行（KDB）の機能をこの時期一段と強化し、基幹産業育成のために長期資金を供給する中心的金融機関とした。同行は、1970年代に入ると円資金調達のため円債（サムライ・ボンド）を起債、その後、次々と外債発行を行ない韓国の旺盛な資金需要を支援する。因みに、1966年末における主要金融機関のシェアを見ると、預金の64.4%は全国の商業銀行が占め、韓国産業銀行のシェアは僅かに1.9%である。これを融資シェアで見ると、全国商業銀行37.5%、韓国産業銀行30.1%となり、いかに政府系韓国産業銀行が単独で旺盛な資金需要を満たしていたかが判明する。<sup>25</sup>一方、1965年には為替政策として単一変動為替相場制の導入踏み切ったほか、金融政策では、同年に預金金利と貸出し金利を2倍近く引き上げ、国内貯蓄率の増大と金利引き上げによる借入需要を抑制した。<sup>26</sup>経済開発に必要な国内資金の吸収のため大幅に預貸金利を引き上げ、地下金融圏（私

債金融市場、または私金融) から正常な金融機関への預金シフトを図ったことになる。同時に不正蓄財容疑者の保有する市中金融機関株式を政府が没収ないしは買取るにより実質的に銀行を国有化した。ここで、地下金融圏について若干言及すると、韓国では李朝時代から伝統的に「契」という頼母子講に似た相互扶助制度が発達しており、独立後の韓国においてもこれが盛んであった。特に、近代的金融制度が整備されてくると、逆にその制度を利用できない、或いは制度の対象から外れる中小零細企業はますますこの地下金融圏を利用せざるを得なくなる。因みに、韓国の総通貨量に占める現金通貨の割合は1955年末で62.3%、1966年末で61.6%と異常に現金通貨保有率が高い。日本が当時20%強、台湾が40%弱、米英が日本と同じ程度、西ドイツ、フランスが大体40%前後であり、現金保有に対する国民性を反映したものは云え、やはり韓国の場合はこの割合が非常に高いといわざるを得ない。これらの現金資金が、高利の運用を求めて地下金融圏に入っていくとされ、経済開発で必要とする資金の有効活用を考えた政策が打ち出されたとしても無理もない。地下金融圏は、韓国政府が財閥中心の経済政策や近代的金融政策を実施すればするほど、拡大する傾向があり、韓国産業銀行のもつシェアの高さと地下金融圏が中央銀行の金融政策の対象から外れ、その実効性を薄めるものとして政治問題化してきた。したがって、地下金融圏の撲滅は歴代大統領の大きな政治課題であったが、その影響力の大きさに誰も抜本的対策が打てなかったのが実態であった。ようやく、1993年に登場した金泳三大統領になって、同年8月に金融実名制の実施という形で、はじめて法律の対応ができた経緯がある。その規模は正確にはわからないが、韓国国家予算(約50兆ウォン)の3分の2にも達するといわれるほどであり、韓国の金融の役割を理解する上で地下金融圏(私金融)の問題は避けて通れない。<sup>27</sup>

また、外資導入については、1962年の「海外借款に対する支払い保証に関する法律」、1963年の「長期決済方式による資本導入による特別措置法」等をつぎつぎと制定し、その導入環境を改善した。これらは、いずれも韓国のカントリー・リ

スクを回避するため、積極的に政府保証を付与することに重点があった。この結果、1966年以降外資導入が増加したのは事実である。

第1次経済開発計画は輸出指向型工業化への転換を明確に打ち出した。韓国にとって輸出は外貨獲得、資本蓄積資金の調達そのものであったからである。市場確保のための政策が最優先に取り上げられた。しかし、第1次開発計画開始期の貿易量は僅かであり、1961年度の貿易総額3.57億ドル、うち輸入(米国援助の紐付き輸入)が3.16億ドルと全体の89%を占め、輸出は僅かに0.41億ドルに過ぎない。その後、米国の本格的ベトナム介入による戦争特需や日本の高度成長期の需要と重なり、1965年度の輸出総額は61年度の4倍以上の1.75億ドルまで達する。この段階で米・日市場向け輸出は全体の60%を超え、輸入も米・日だけで80%近くに達した。輸出入に占める米・日市場依存の萌芽がすでに明確に読み取れる。注目すべきは、韓国の輸出振興の柱となる政策をこの期に実施していることである。例えば、1965年には固定相場が一般的であった時代に、先進国にさきがけて「単一為替変動相場制」を実施した。1960年代後半以降に急成長を遂げる「保税加工輸出制度」や「輸出自由貿易地域」等の輸出振興策もこの時期の産物である。更に、輸出促進や加工貿易輸入の優遇措置も金融面から補完された。中央銀行である韓国銀行のもつ輸出手形、輸出前貸し手形等の優遇割引制度<sup>28</sup>や輸入決済手形制度、資本財輸入業者等に対する(決済資金としての)外貨貸付け優遇措置、ひいては輸出産業育成資金融資に関する手形割引等、ほぼ日本の貿易金融に類似する諸制度が導入された。徹底した輸出優遇金融制度がこの第1段階で新設ないしは検討の段階に入っていた。韓国にとって輸出とは外貨獲得・資本蓄積資金の調達手段そのものであった。このため、輸出振興に関連する生産、消費(販売)、金融における政策支援が最大限発揮された。

この輸出奨励策と貿易金融は無制限・無差別な適用にその特徴があった。貿易金融は1970年代に入って急増する。1980年には総貸出金に占める輸出支援金融の割合は実に35%に達した。<sup>29</sup>いかに政府が輸出振興に力を入れ金融面から支援したか

がわかる。また、「保税加工輸出制度」、「輸出自由貿易地域」が、1961年と1960年代末に開始された。前者は1960年代の後半に入り急成長をはじめ、平均して総輸出の20%前後を占めた。これは韓国の輸出の重要な形態になっただけでなく、基本的に韓国の輸出進展の原型を形づくった。<sup>30</sup>後者は無関税輸入された原材料を指定地域内で加工させその製品全量を輸出させる仕組である。韓国側のメリットは韓国労働者の賃金だけであったが、失業者に溢れたこの時代に雇用機会の創出に貢献した。この時期、韓国銀行の輸出手形、輸出前貸し手形等の優遇割引制度<sup>31</sup>や輸入決済手形制度、資本財輸入業者等に対する外貨貸付け優遇措置、輸出産業育成資金融資に関する手形割引等、日本の貿易金融に類似する諸制度が導入され大幅な輸出促進のための基盤整備が実現した。

## (2) 第2段階 (1967~81年)

第2段階は第2次~4次の経済開発計画期に相当する。第2次計画開始に際し政府は長期ビジョンを発表した。目標年次1981年までに経済自立と産業の完全近代化、国際収支の均衡、資本蓄積資金の国内完全調達、完全雇用の達成等を実現する内容であった。<sup>32</sup>1979年10月朴大統領は暗殺されたが、韓国経済は1980年代初頭に「漢江（ハンガン）の奇蹟」と呼ばれる最盛期に入り、長期目標の多くを達成した。朴正熙による経済開発の成果であり、これを支えた金融の役割が極めて大きかった。この第2段階は韓国経済にとって資本蓄積のための資金需要が最も旺盛な時期であり、日本は「日韓基本協定」の締結（1965年）に基づく経済協力によって韓国の経済開発に深く入りはじめた。日本との国交回復と経済協力の受け入れは韓国の対日感情が改善されない中で開発資金の確保を狙った朴正熙の英断であった。<sup>33</sup>（李東元 [1997]）日本からの5億ドルの資金協力（無償3億ドル、有償2億ドル）や関連する技術協力その他の広範にわたる経済交流の拡大が実現した。米ソ冷戦のもたらす国際緊張が高まり、<sup>34</sup>韓国の自立を目指した「維新体制」（1972年11月）が敷かれた。北朝鮮を凌駕する国力が求められ、朴大統領の専制がさらに加速した。鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学の6つの戦略的育成産業

が選定され、「フルセット型」産業展開を目指しはじめた。後発国の韓国は先進国の重厚長大産業を肩代わりすることで資金調達、技術移転等において先進国、それも米日依存の工業化が可能であると考えた。典型的な外資依存型開発計画であった。<sup>35</sup>タイミングよく世界的なドル余剰期に遭遇し、韓国の資金調達に有利に働いた。特記すべきは、1970年半ばに韓国経済が北朝鮮経済を凌駕したとされることであった。

一方、第2次経済開発計画が開始されると、金融の側面から輸出指向型工業化を支える貿易・為替業務の専門金融機能が要請され、新設の韓国外換銀行（韓国銀行100%出資）がこれに応えた。産業金融の韓国産業銀行（KDB）と貿易金融の韓国外換銀行（KEB）が韓国の輸出指向型工業化を金融面から支援した。日本における当時の日本開発銀行と日本興行銀行を合体した組織が韓国産業銀行であり、韓国外換銀行は旧横浜正金銀行の流れを汲む東京銀行<sup>36</sup>と類似の性格を有した。

このような開発計画の流れにそって、1970年代以降急速に財閥集中が加速し、経済の寡占構造が拡大した。例えば、当時の5大財閥グループ（現代、三星、LG、大宇、鮮京）の製造業付加価値生産におけるシェアは1973年の5%から1978年には18.4%に、46大財閥シェアでは1973年の31.8%から1978年は43.0%に拡大した。同年の重化学工業に占める付加価値生産比率は46大財閥で60%近くに達した。<sup>37</sup>

重化学工業化は巨額の資本蓄積資金の調達を必要とし、これを実現する金融支援体制が不可欠になる。その一つが、政府主導の「国民投資基金」の設立であったが産業成長に見合う規模に至らなかった。第4次計画以降外資導入が急増するが、多くは政府機関である韓国産業銀行を窓口とする借款や外債に依存した。国家をメインバンクとする官民一体の「韓国株式会社」の構図が一段と鮮明になる。（高 [2000]）図表1によって1979年までの外資導入実績と国別内訳をみる。公共借款は1965年までは全体の40%を超えたが、その後30%前後まで漸減し、IBRD（世界銀行）、ADB（アジア開発銀行）等の国際金融機関比率が漸増する。商業借款は1978年までは増加をたどりピーク時

50%を超えるが、その後は大きく減少する。その分、市中銀行による借款と起債が増加し公共借款に肩代わりし徐々に欧州諸国からの調達比率が増加するが、1979年の朴暗殺までは、ほとんどが米・日からの借款に依存した。<sup>38</sup>また、1980年以降調達方法の多様化が始まり外債や外国人直接投資による資金調達が増加するが、1985年までは外国人直接投資が極端に少ない。

一方、製品販路としての国外市場は米、日が緊密な関係を構築し強固な輸出入市場を構成した。米・日依存体制下の工業化であった。<sup>39</sup>韓国初の一貫製鉄所となった浦項総合製鉄の建設以降、設備機器、部品等資本財輸入の対日依存度が拡大した。三井物産、三菱商事等大手商社の他、日商岩井、ニチメン等中下位の総合商社もこれに貢献した。日本の商社活動が日韓の総合的ビジネス関係をさらに緊密化させ、その後の資本提携、市場開拓、商品開発において世界市場への橋渡し役を果たした。韓国の財閥グループも競って総合商社を設立し、流通と輸出市場確保において重要な役割を担った。

この時期、経済開発の実行部門として急拡大した財閥グループはこの後もさらに膨張を続けるが、朴政権時代の外部負債依存（借金）体質はその後の韓国経済に組み込まれた構造的な残滓になる。このことが韓国経済の体質的弱点になる。そして、経済に占める過度の財閥依存が、一方で中小企業の発展を妨げ、次第に起業家精神（アントロプヌア）を減退させる。韓国における経済開発の初期条件は資本蓄積資金の絶対的不足状態にあり、国家主導の調達手法でない限り、経済開発に必要なとする資金調達が不可能であったであろうことを考えると、これはこれで大変な成果をおさめた韓国方式と云わざるを得ない。

図表1：韓国の経済開発と外国資金の導入実績（1962～'92年）  
（単位：百万ドル、カッコ内％）

	(第1次)	(第2次)	(第3次)	(第4次)	(第5次)	
	1962-65	1966-72	1973-78	1979-85	1986-92	合計
公共借款 (政府借款)	63 (42.9)	1,130 (32.2)	3,431 (30.6)	10,105 (28.9)	4,688 (15.4)	19,417 (24.2)
商業借款	71 (48.3)	1,950 (55.5)	5,858 (52.2)	7,937 (22.7)	5,206 (17.1)	21,022 (26.2)
外国人 直接投資	13 (8.8)	227 (6.5)	704 (6.3)	1,157 (3.3)	5,684 (18.7)	7,785 (9.7)
銀行借款	- (-)	205 (5.8)	1,007 (9.0)	11,892 (34.1)	4,318 (14.2)	17,422 (21.7)
金融機関 外債	- (-)	- (-)	219 (2.0)	2,989 (8.6)	5,978 (19.7)	9,186 (11.5)
企業外債	- (-)	- (-)	- (-)	834 (2.4)	4,515 (14.9)	5,349 (6.7)
合計	147 (100.0)	3,512 (100.0)	11,219 (100.0)	34,914 (100.0)	30,389 (100.0)	80,181 (100.0)

(出所) 服部民夫・佐藤幸人「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、1998年、p.54

(注) この図表は別稿「経済開発における工業化プロセス」に掲載した図表9と同じである。必要上再度掲載した。

### (3) 第3段階（1982～1995年）

韓国経済は1980年代前半に「漢江（ハンガン）の奇跡」と呼ばれる一つのピークを迎えた。一人当たり国民所得は2000ドルに近づく。1988年開催の「ソウルオリンピック」の成功で自信を得た韓国は、名実ともに先進国の仲間入りを果たすべくOECD加盟を模索しはじめ、1996年10月にこれを実現した。しかし、1970年代の重化学工業部門への過大投資が足かせとなって、1980年代後半から1990年代前半にかけて産業構造調整が深刻化した。石油化学、鉄鋼、造船、自動車等朴時代の6大戦略産業の再編は韓国経済の高度成長にブレーキをかけ、政府主導型金融方式と財閥中心の経営方式が根本から問いただされる。1993年、金泳三が初の文民政権として登場するや社会経済発展計画の名称も消え「新経済5ヵ年計画」となり、国家の自信と経済の矛盾が相克する時期になる。一方で、アセアンや中国などNIEs以外のアジア諸国が台頭し、米・日企業が韓・台よりもコストの安い他の国々に生産シフトをはじめめる。韓国、台湾も絶対的米・日市場依存体制からの脱皮を迫られる。<sup>40</sup>そして、付加価値の高い資本集約的・高度技術集積

型の工業化を模索しながら、新たな国際競争力確保に向かって海外進出を図り、資本移転をはじめ

る。

金融の面からこれを見ると、1980年代後半からの新しい産業構造への転換を求める動きに並行して、米国、日本偏重の資金調達ルートも次第に多岐化してくる。調達方式が多様化し、韓国経済の信用力増大（カントリー・リスクの低下）にともない民間企業や金融機関の外債発行が急増する。主流であった銀行経由の間接金融方式に変化の兆しが見えはじめ、市場から直接資金を調達する直接金融方式が増大し、一方で、外国直接投資と技術提携が飛躍的に拡大する。それまで資本導入に極めて警戒的であった韓国が直接投資の受入とそれによる技術の企業内移転に積極的に対応しはじめ、独自技術の開発に真剣に取り組みはじめた。この期の特徴的変化である。唯、国家主導型のメインバンク・システムに基本的変化はなく、金融の自由化、国際化に対応する柔軟な金融市場の構築を目指す新しい金融制度への脱皮ができない。次第に国家主導型金融システムの劣化と機能の限界が出てくる。政府依存度と借入れ依存度の高くなった財閥グループには極端な外部負債依存体質から一刻も早い脱皮が要請されるが、抜本的改革は進まず、金融改革も具体化しない。既存システムの劣化と限界が深化するジレンマの時期に遭遇する。長年の懸案であった地下金融圏（私債市場）改革の試みが幾度かなされ、地下金融業者を総合金融会社として組織替えを行ない正常な金融市場の構成員として認知する一方、金泳三は就任後の1993年8月には不正蓄財防止のための金融実名制導入を断行し、金融制度の近代化に弾みがかかるが、抜本的改革には至らない。

#### (4) アジア通貨危機と IMF 管理

改革の遅れは後年アジア通貨危機の影響をもとに受けることになる。1997年5月、タイ・バーツの暴落にはじまったアジア通貨危機はこの年の12月に韓国に波及した。当時、韓国は金泳三の任期満了を控え、激戦のなか金大中の大統領就任が確定した時期であった。韓国の外貨準備が僅か224億ドル（1997年9月末）のなかで、金融機関

をはじめとする対外債務は実に1,544億ドルに達しており、その44%が短期債務（1年以内に返済期限が到来する借入れ債務）であった。しかもその50%が金融機関であったとされる。[根本：2003]<sup>41</sup>これらの外債建債務を国内でウォン転換<sup>42</sup>の上、企業に対する長期債権（1年超の返済期限を有する長期融資）として融資を行っていた。本来、金融機関の短期債務は短期債権として運用するのがリスク回避上の原則である。しかし、借り手の信用力がある限り、通常は返済期限が到来すると書き換え（ロール・オーバー）により債務を継続することが可能であった。この方式は金利の低い外貨で調達して金利の高い自国通貨（ウォン）で融資を行なうことで利鞘稼ぎが可能となるため、かかる現象が発生した。しかし、韓国では同年初来の財閥グループの大型企業倒産が続出し、ウォンの為替相場が年初比2倍以上下落するなかで、<sup>43</sup>アジア通貨危機の余波をまともに受けることになった。返済期限の到来した短期の外債投資はいっせいに韓国からの引き上げる雪崩現象が発生し、書き換え（ロール・オーバー）が不可能になった。債務を負った韓国の借り手（主として金融機関）は返済原資（外貨）に窮し、僅かな外貨準備で対応した韓国銀行（中央銀行）の資金も簡単に底をつくことになり、ついにIMFの支援を仰がざるを得なくなった。

#### 3) 金融システム改革への取り組み

韓国は2001年8月に債務を完済するまでIMFの管理下に入ることになる。しかし、当初の返済計画2004年5月を3年近く前倒しした早期の回復であった。これが韓国の通貨危機であり、IMFショックと云われる。金大中大統領の責務は就任当初からIMF条件の確実な実施という予想もしなかった事態であった。就任した1988年2月当時、韓国の外貨準備は僅かに38億ドルしかなかったと云われ、大統領をして「朝鮮戦争以来の国家危機である」と云わしめたほど深刻であったといわざるを得ない。当時のIMFの支援条件と韓国政府が立案した経済再生計画の概要は次のとおりである。IMFは、緊急支援（融資）を実行する際、IMFの意向に添った経済計画を作成させこれを厳守させる。このため、IMFの過酷な条件提示

に対しアングロ・サクソン流の手法であり、各国の実情を十分理解していないとして諸外国の批判が多い。しかし、韓国政府はこれを忠実に実行し、金融システムの抜本改革と産業構造改革を同時に実現し、韓国経済の早期回復を図った。しかも、あらたな産業育成を図り得たという点でダイナミックに変化した「韓国モデル」といわれるほどになった。<sup>44</sup>これを境に韓国の金融システムと産業構造は旧来型の「日本モデル」から完全に脱皮し、従来の年功序列型から成果主義の雇用形態に変革した。社会構造も変革を余儀なくされたというべきであろう。

### IMF と韓国政府の合意事項

(分野別呈示課題) (1997年12月3日)

1. マクロ経済展望：GDP 成長率は1998年3%、1999年はそれ以上の回復が見込まれること。経常収支赤字幅は1998年および1999年GDPの1%水準に改善されること。物価上昇率は5%以内に安定させること。
2. 財政政策は均衡ないし小幅の黒字を確保すること。
3. 通貨政策は市場の安定を図り、ウォン下落に伴う物価上昇圧力を吸収するため緊縮基調を堅持し、一時的な市場金利の上昇はこれを容認すること。
4. 金融改革関連法案の年内成立と不実(不健全)金融機関整理に際しての退出基準の明確化と不良債権整理努力を加速すること。
5. 経営の透明性確保のため情報公開と連結財務諸表の作成を義務づけること。
6. 不実(不健全)企業整理のための財政支出(公的資金)を抑制し、企業財務構造改善および相互保証の圧縮を通じた経営リスクの減少を行なうこと。
7. 労働市場の柔軟性確保および外貨関連情報の透明度を高めるため公開すること。
8. 金融実名制の基本政策を堅持すること。
9. 既存の開放計画の枠内で貿易・資本市場開放の前倒し実施を行なうこと。

これらは、いずれも予て叫ばれてきた改革の骨子と一致するもの多いが、特に韓国の政府機関が調査を依頼し1997年10月に出版されたブーズ・ア

レン&ハミルトンの「韓国経済再生への道—21世紀へむけて」(邦訳「韓国報告書」)<sup>45</sup>の指摘事項は、本来は韓国政府が自主的に取り組むべく再生計画であった。しかし、この出版直後にIMF危機に見舞われたこともあって、IMFの指摘事項はこの調査報告書の内容を採用するところが多く、本書は韓国経済再生のためのバイブルと云われるまでになった。IMFとの合意を踏まえた韓国政府の具体的政策概容は以下のとおりである。特に金融改革と産業構造改革を同時進行させたことが改革の成果を一層鮮明にすることになった。韓国の金融システムは「官治金融」と云われるほど「産業育成」と一体化された政府の支配構造のなかにビルト・インされており、産業構造の改革なしに金融改革は進め得なかったし、金融改革なしに産業改革も実行できなかった。金融改革と産業構造改革を同時進行させる以外に効果は見込めなかった。このため、改革は金融と産業の両面から実施されたが、結果的には、金融改革を進める中で金融機関の整理淘汰を通じての産業構造改革になった側面が強い。金大中政権はビッグ・ディール<sup>46</sup>といわれる財閥企業間の産業構造調整を積極的に推進し一定の効果を見せたものの、必ずしも所期の成果をあげたとはいえない。その理由は政府主導型産業調整がそれまでの政府依存体質を完全払拭するに至らず、必ずしも経営者の意図するところと合致しなかった。むしろ、政府主導が恣意的に映った嫌いがあり、対象になった財閥企業は生き残りのための政治工作を活発化させ、かえって政争を助長した側面があったからである。これに比べて、大宇グループ解体に見られるとおり、同じ政府主導でありながら、金融改革を通じた不実(不健全)企業に対する金融機関の徹底した融資の圧縮、引き上げの手法が自然淘汰的に産業再編効果を高めた。銀行の生き残りをかけた金融システム改革が産業構造再編と産業再生の大きな誘因になったといえる。

### 韓国政府の具体的政策

金大中政権は1998年2月発足と同時に経済危機克服を最優先課題に掲げた。IMFとの基本合意に従い、四大分野の構造改革をすばやく発表し、金融機関の健全性回復(金融構造改革)、不実

(不健全) 企業の整理と企業支配構造および財務構造の改善 (産業構造改革)、法と原則に基づく労使問題の解決 (労働市場の柔軟性)、公営企業の経営革新と民営化推進 (公的部門の改革) を宣言した。[玉置：2003]、[金：2003] <sup>47</sup>

## 1. 金融改革

- ①金融関連法案国会通過 (1997年12月29日)
- ②業態別 (銀行、証券、保険) 監督機関を大統領直轄の「金融監督委員会」(1997年末)。1999年以降は「金融監督院」に統一。(金融改革推進機関の一元化)
- ③公的資金の大規模投入<sup>48</sup>と不健全銀行の強制整理・合併の断行。(政府の強権発動)
- ④政府主導による「官治金融の撲滅」と経営の刷新 (経営責任の明確化)
- ⑤健全化指標の徹底：BIS 自己資本比率規制 8%以上の達成。<sup>49</sup>
- ⑥会計制度、情報開示において国際基準を達成すること。(ウォール・ストリートで評価される基準)
- ⑦銀行の資産査定と貸倒れ引当て基準の厳格化、企業の再生可能性の判定 等々

## 2. 産業構造改革…5大原則

- ①企業経営の透明度を高める：連結財務諸表作成の義務化、情報公開。
- ②財閥グループ企業間の相互債務保証の解消。
- ③負債/資本比率の200%以内達成…外部負債の大幅縮小と財務内容の抜本的改善。
- ④財閥グループの事業専門化。(ビッグ・ディール) (主力事業選定と事業集中)
- ⑤支配株主と経営責任の強化、明確化。

## 3. 労働市場の柔軟性

- ①「整理解雇制」の導入。(1998年2月労働法改正)
- ②セイフティーネットの整備。(失業対策)

## 4. 公的部門の改革

- ①規制緩和。(外資の積極導入)
- ②行政組織の人員削減とスリム化、公務員の実績評価・報酬制度の導入、効率化。
- ③国営企業の積極民営化。

そもそも、韓国でこの時期このような抜本的金融

改革が必要だったのは、通貨危機が「官治金融」という金融システムそのものから生まれていたからである。<sup>50</sup>韓国はもともと外貨準備が少なく、過去の最高が1996年の340億ドルである。台湾が同時点で880億ドルの外貨準備を有し、一時的な短期債務を除いて対外債務がほとんどゼロであったことと対照的である。因みに、韓国の対外債務残高のGDPに占める割合は1982年の50.14%から徐々に減少し1993年には13.65%まで激減した。それ以降再び増大傾向にあり1997年には28.75%に達していた。しかも、外貨準備の2倍をはるかに越える対外短期債務を有していた。<sup>51</sup>一斉に償還請求 (ロール・オーバーが不可能な場合) が起きた場合その対策に困難をきたすことは火を見るより明らかであり致命的であったといわざるを得ない。結果はIMFの緊急支援を受けその管理下に入らざるを得なかった。経済開発を進める上で、効果的であった政府主導の金融システムの機能劣化と限界を打破し改革を実行するためには、皮肉なことに政府主導による以外になかった。そして、IMF危機こそが、過去連続と続いてきた改革の大合唱を実現する絶好の且つ残された最後の機会でもあった。そして、朝鮮戦争以来の国難 (金大中大統領) であったからこそ一連の大改革を進めることが可能であった。

この金融改革の結果、韓国の金融機関は抜本的に再編された。これが産業構造の調整と産業再編につながり、韓国経済のV字型回復につながる経済改革となった。この過程で、6%を大きく上回る失業率の急増をもたらしい時的とはいえ社会の歪みを拡大した。しかし、経済成長率 (実質GDP成長率) は1998年の対前年比マイナス6.70%から、1999年プラス10.80%、2000年同じく9.30%と急回復を見せ、2001年は3.10%に落ちこんだものの、2002年には5.80%を達成した。外貨準備は1997年2月の大統領就任時の38億ドルから、翌年には520億ドルまで飛躍的に増加し、1996年を上回る過去最高の記録を更新したうえ、2001年には1,000億ドルに達した。<sup>52</sup>金融改革によるこの間の淘汰現象を見ると、1997年末に2,072社あった保険、証券を含めた広義金融機関は、2002年末には1,520社に削減された。同じ比

較で、銀行は33社から19社に、特に金融市場の中心である大手商業銀行は26社から14社にほぼ半減した。IMF危機の直接的原因を作った短期外貨借り入れの主役の一人であった総合金融会社は30社からわずか3社に激減した。増加したのは証券会社のみであり36社から44社に増えた。<sup>53</sup>直接金融市場を強化し、これを担うためであった。

一方、規制緩和の進展に伴ない外資アレルギーは徹底して除去された。公的資金を投入し国有化された金融機関に対しても外資の導入を厭わない政府の柔軟な対応が外国人持ち株比率の拡大を誘発した。2002年末時点の大手銀行に占める外国人持ち株比率は韓国最大の国民銀行が68%、新韓FG（ファイナンシャル・グループ）47%、外換銀行35%、韓美銀行69%、第一銀行51%にまで拡大した。<sup>54</sup>この影響は韓国企業にも伝播し、多くが外資の積極導入に走るという株主構成のドラスチックな変化を促した。そして、この金融改革の過程で、韓国最大の財閥現代（ヒュンデ）グループは解体され、第4位、第6位の大宇、双龍は破綻した。1997年以降、30大財閥のうちの10グループ、実に3分の1が破綻ないしは解体され、第5位の鮮京グループが存亡の危機に直面している。金融改革と一体となった産業構造改革が断行されるなかで、生き残った企業、例えば三星（サムスン）財閥グループからは、三星（サムスン）電子のような世界の技術革新の最先端を走る超優良企業が輩出される一方、多くの先端的ベンチャー企業が生まれ出てきた。これらが韓国経済の再生に大きく貢献することになった。朴時代からの政府主導型金融システム（官治金融）はここに一定の役割を終了し同時に産業育成型「日本モデル」による金融方式は消滅した。代わって、メジャーシェアを占める欧米外資によるアングロ・サクソン型金融方式が現実になった。最早これまでの「日本モデル」の片鱗は完全に消滅し、金融機関、企業のアングロ・サクソン化が現実となった。儒教社会におけるこの現象はいわば「韓国モデル」として注目される。朴大統領以来の経済開発が外国資本による経済支配を極端に警戒したことと考えると、予想すらできなかった大変革である。経営者の意識改革は労働者の意識改革につながり、同時に社会構造の変革を迫りつつあるとい

える。

（補論）一連の改革を見る上で、これを促進させた二点に注目したい。一つは内政面における労働法の改正である。整理解雇を許容する法律改正は儒教を重んじる韓国社会の構造改革を意味する。礼儀、年功序列、そして名誉を重んじることが伝統的儒教社会の特性である。面子に異常なほどこだわる。労働者が企業を退職する時、不名誉な退職であるかどうかは極めて重要になる。規定に沿った定年退職や転職等の自己都合退職は別にして、それ以外の退職、例えば経営の意思による早期退職には極めて敏感であり、解雇、解職に至ってはタブーとなる。社会のはみ出し者扱いされるからである。名誉ある円満退職の形式にこだわり、異常なほどエネルギーをつかう。このために名誉退職（honorable retirement）という言葉が定着しているほどである。この特性が韓国社会の社会秩序維持の規範となり、社会生活の安定につながり、そのことが労働集約的大量生産経済の発展に貢献してきた。しかし、この特性が過度に浸透すると社会は保守的になり、改革や発展の萌芽を根底から摘んでしまうほどの弊害が生じてくる。高度成長を遂げた1980年代以降の韓国経済の制度疲労もこの特性のもつ限界によるものと見ることもできる。労働問題はどの国においても経営の最重要課題の一つであることに変わりはないが、とりわけ韓国ではこの比重が高かった云々を得ない。これが原因して大きな労働争議に発展する。労働組合の果たす弊害は余りに多かった。過激な労働争議がしばしば韓国経済の生産性向上の障害となり、国内産業はもとより、それが外国資本の導入を躊躇させる要因の一つであった。今回の労働法改正は企業の人員整理を容易にし企業再生や企業活性化にとってこれまでにない強力な支援材料になった。一方で、多くの失業者を輩出することになり、年功序列型儒教社会の根底を揺さぶることになった。この結果は労働市場の流動化を促進するかたわらで、既存の儒教社会のもつ価値観の多くを破壊する現象を発生させた。金融改革と産業改革を同時並行的に進めた今回の経済改革は、結果として社会の価値観を変化させ、韓国社会の基盤そのものの変化をもたらしつつある。

二つは外交面における金大中大統領の「太陽政策」(対北融和政策)である。2000年6月に金大中、金正日によるはじめての南北首脳会談が実現した。この政策は民族統一と融和政策の柱となり、平和の象徴として喝采され、その年のノーベル平和賞につながった。南北融和政策は金大中大統領の過去一貫した政治姿勢であることに間違いないが、実はこの南北首脳会談のもつ別の側面を見逃してはならない。彼が「朝鮮戦争以来の国難」と叫んだ意味は、一つには1976年に南北経済力が逆転して以来の国家存亡の危機であり、同時に38度線を越えて南下しかねない無謀な北朝鮮の脅威である。この経済的大混乱の時期に38度線の現状を変更させるような事態の発生は何としても避けなければならない。首脳会談の時期こそ韓国再生の目途が立った2000年6月であるが、そのために水面下の努力が続けられたと考える必要がある。北の不可侵(無謀な脅威の凍結)を確保したなかで一刻も早く経済再生を図る必要があった。この文脈のなかで、現代グループによる対北経済交流の拡大や5億ドルの送金疑惑を考えると、経済再生のための外交・国防政策が平壤(ピョンヤン)の首脳会談につながったという側面を見逃すことはできない。

韓国の経済開発はその初期段階から国家直接介入の金融システムによって膨大な資本蓄積資金の需要を満たし、産業育成と一体化しつつ高い成長を遂げてきた。第1段階は国内金融システムの整備期であり、その間政府が自ら資金調達を行った。第2段階は政府主導の金融システムが軌道に乗り始めその成果がピークに達した。政府系金融機関を中心に位置付け、次第に財閥グループが自らの資金調達力を増してくる。いわば、政府主導の金融システムと産業育成が最も効果を発揮する時期である。第3段階は、この金融システムの機能劣化と限界が見え始めた時期である。資金調達方法が多様化しはじめ、一見すると市場中心の近代的金融システムが構築されつつあるかのように見られた。しかし、官治金融に伴う政府依存型企业経営と安易な借金体質は浸透し切っており、グローバル・スタンダードの進展する国際化の大きな流れに添えなくなっていた。地下金融は依然としてその力を持ちつづけ、国民経済が拡大するな

かで国内金融政策の実効性にも限界が出てくる。金融システム改革と産業構造改革の必要性が叫ばれ続けるが、徹底した改革に至らず長いジレンマの時期が続く。転機が訪れたのが1997年であり、いわば第4段階に相当する。年初からの財閥企業倒産の続出とウォン通貨の下落が、タイに始まるアジア通貨危機の影響をまともに受け、年末にはIMFの緊急支援につながった。「朝鮮戦争以来の国難」であった。IMFという外圧の下で、国家権力の直接介入による金融システム改革とそれと一体化された産業構造改革を断行し、経済の再生を実現した。このようにみると、経済開発における「国家の直接介入型金融」(官治金融)の役割がこれほど大きかったのも韓国の著しい特徴である。

### 3. 台湾の経済開発における金融の役割

#### 1) 経済開発における金融主体

まず、台湾の経済開発の初期段階を概括したい。台湾は日本統治時代の遺産効果に恵まれ有利な初期条件の下で、戦後復興に向けたスタートを切った。戦後経済がようやく安定しつつあった1949年に蒋介石率いる大陸の国民党政府がその本拠を台湾に移し(台北遷都)主導権を掌握した。この結果、台湾は200万の人口が急増し、自給自足のための経済開発と大陸からの自立という二つの命題を同時解決する必要に迫られた。内政にあっては大陸からきた国民党の外省人と以前から台湾に住む本省人(台湾人)の対立が社会の二重構造を形成し、これが政治、経済の二重構造に発展する。このような社会環境のなかで、台湾の経済開発は蒋介石による国家主導型経済開発(開発独裁)の「工業化プロセス」をたどる。経済開発の立案主体も国民党の理工系官僚が中枢を占め米国式開発手法を取り入れた。金融の立案主体もそこにあった。<sup>55</sup>しかし、人口の80%近くを占める本省人社会での経済開発は、本省人の協力と利害の一致なしには実現不可能であり、おのずから国家の介入度合いは韓国に比べより間接的になった。技術立国を念頭においた開発政策の牽引車は当初官営の大企業であったが、ほどなく本省人の中小企業中心に政策転換された。これがその後の経済発展に

つながった。このように、韓国との背景の違いは資本蓄積資金の調達、技術の導入と開発、労働力育成、市場開拓、金融システム等に対する意識や考え方の違いにつながり、同じ3段階の「工業化プロセス」をたどりながらも政策手法の差異をみせる。

台湾は韓国より約10年先行して経済開発計画を開始した。1953年の「第1次経済建設4ヵ年計画」である。台湾は韓国に比し相対的に恵まれていた。一つは米・糖(砂糖)産業が戦後いち早く回復し輸出商品として年間1億ドル程度の外貨獲得に寄与したこと。二つは、日本統治時代の発電施設・道路・鉄道・港湾等の社会資本や工場施設等の生産資本が戦後の修復で早期に再利用可能になったことである。このこともあって、米国の台湾(中華民国)復興援助は1949年に一度途絶えた。ところが1950年に朝鮮戦争が勃発し米ソ冷戦下の国際関係が極度に緊張する。台湾は中国に対する最前線に位置し、国防予算の捻出と人口増加に対応する自給自立が最優先課題になる。外貨節約のため輸入を減らし、早急に輸入代替産業を育成することが経済を安定させる上で不可避になった。朝鮮戦争の勃発もあり冷戦構造下の国際緊張が高まる中で、米国援助は1951年に再開されたが、このような事情もあって「第1次経済建設4ヵ年計画」は米・糖産業による外貨収入と米国援助の配分による台湾の自立計画になった。当時「最大の問題は市場ではなく資本と外貨の不足にあった。」といわれた。<sup>56</sup>事実、1960~62年の時点でみても資本蓄積資金の37%を海外に依存した。<sup>57</sup>台湾が積極的に「輸出指向型工業化」に政策転換するのは1958年以降であるが、その経済開発過程を大まかに分類すれば、1960年までの「輸入代替型工業化」の第1段階、1961年以降~1970年代の「輸出指向型工業化・重化学工業化」の第2段階、1980年以降の「ハイテク産業指向型工業化」の第3段階である。そして、1993年を期限とする第10次をもって経済開発計画は終了した。この間、台湾方式の金融コントロールは経済の自立のためには金融システムの安定が不可避であるとの国家経営の哲学をもって徹底されてきた。国際間で孤立する台湾が金融の役割をいかに重く受け止めて来

たかの証左である。

(民生主義…「資本節制」と「富の均等」)

台湾の経済開発を考察する上で忘れてならないのが孫文の「民生主義」である。蒋介石の国民党は生産部門と金融部門の統制に強く介入し、民生主義による「資本節制」(私的資本を抑制し、国家資本を発展させる)を基本にした産業政策と体制理念を展開し、資本を国家に集中させた。戦前の日本企業から接収した産業のすべてを官営企業化し国民党の支配下においただけでなく、銀行も完全に掌握した。中央銀行の代理機能を果たす台湾銀行は開発銀行の役割も兼ねることによって金融統制機能の中枢を担った。そして、資本と権力の「集中化」を実現させたのち、民生主義の「富の均等」という考えのもとに、少しずつ資本と権力の「分散化」を図った。本省人(台湾人)との共生を図るための政策理念の変更と考えてよい。

#### (1) 戦後の通貨改革

(第1次通貨改革と第2次通貨改革)

日本統治時代の貨幣・通貨政策については既に述べた。これが台湾の近代的貨幣制度の基盤になり戦後に引き継がれた。国民党の中華民国政府は1946年5月に旧台湾銀行を台湾省立の新銀行として発足させ、新銀行券(台幣)の発行権を付与し台湾通貨の統一を図った。台幣は大陸通貨の法幣(中華民国の法定通貨)と一定の交換比率でリンクした。これは、大陸から独立した台湾銀行通貨圏の成立を意味した。これが戦後の第1次通貨改革である。ところが、戦後復興と国防費の増大は通貨の増発をもたらした台湾省内のインフレ要因になった。同時に、法幣とリンクした台幣は、法幣の大幅下落による大陸インフレの影響をまともに受けた。1949年6月「台湾省貨幣改革方案」等の通貨改革法を制定し、①台湾省政府は台湾銀行に新台幣銀行券(新台幣)を発行させる。②通貨の呼称を「元」とする。③一元は米ドル20セントでリンクさせる。(米ドル経済圏へのリンク)④旧台幣4萬元をもって新台幣1元とする(デノミネーション)等大幅な通貨改革を実施し、今日の通貨制度の基盤が出来上がった。第2次通貨改革である。<sup>58</sup>

## (2) 台湾金融システムの二重構造と特殊性

台湾は既にあった金融システムの上に中華民国のシステムがかぶさった二重構造であった。これを現実的に解決するため、大陸にあった中央銀行は台北移転後も、通貨の発行権を台湾銀行に委託した。通貨の切り替えによる混乱を回避し、台湾に馴染んだ通貨の信認維持（金融の安定）を優先した。<sup>59</sup>1961年7月の「中央銀行の復業に関する措置令」公布後も基本的には自らの業務を直接行なうことはなかった。政治、経済、社会の二重構造のなかで実質的金融統制を堅持する融和策を優先した。間接統制といえるが、国家が金融を掌握していたことに変わりない。金融機能の複雑性はその後の金融システムに影響する。<sup>60</sup>その特殊性は以下に集約できた。1つは金融の二重構造である。中央銀行と台湾銀行以外にも政治機構上の二重構造を反映した機関が多く、異種の金融制度を移植して既存制度との共存、協調を図った。無理があったが、現実には即し漸進的に金融機関の整備を行ったことは特筆に値するとの評価もある。<sup>61</sup>

（植木編 [1969]）2つは金融の寡占である。三政府系銀行（台湾銀行、台湾土地銀行、台湾省合作金庫）と実質国有化した三大民間商業銀行（第一商業、華南商業、彰化商業）だけで、総預金、総貸出シェアが、1960年度末で80%前後、同1967年においてなお70%前後を占める寡占状態にあった。しかも銀行の新設を厳しく規制した。<sup>62</sup>3つは金融機関の機能未分化である。法律の規制が厳しく、長期性資金の供給機能に乏しかった。<sup>63</sup>民間企業の長期資金調達、運用を担う専門金融機関が必要であったが、1976年の銀行法改正まで、専業銀行、分業銀行の制度が認められなかった。<sup>64</sup>韓国に比して機能分化がはるかに遅れた。4つは貿易・為替政策の特殊性である。台湾は1949年の第2次通貨改革によって、新台幣1元＝米ドル20セント（1米ドル＝5元）を設定以降米ドルリンクとなった。1963年に単一為替相場制度に統一、1978年に変動相場制に移行した。台湾の貿易収支は、1963～64年を除き、1967年まで一貫して赤字を計上した。当初は米国援助、後には外資導入によってこれを補った。1950年代の早い時期から外資導入に積極的で、これに伴う技術の直接移転を推進した。これは貿易収支の構造的赤字を資本

収支の黒字で補う狙いがあった。5つは国際情勢と金融との関係である。東西イデオロギー対立が決定的になった1950年（朝鮮戦争勃発）以降、台湾は金・外貨準備の確保に真剣な対応をした。台湾の自立が求められるなか、政府は金融不安の回避に極めて敏感になった。1971年に中華民国（台湾）が国連を離脱、IMF・世界銀行等国际金融機関との関係は疎遠になり、1980年以降は完全に切れた。台湾の国際収支をみると対外債務が極単に少なく、世界有数の外貨準備保有国であるのはこのような背景による。以下特殊性の主要点について詳述する。<sup>65</sup>

### ①政府の絶対的支配体制

政府系金融機関のコントロールは当然として、数少ない三大民間商業銀行（第一商業、華南商業、彰化商業）についても56.3%から最大74.5%までが政府所有の株式となっており、政府の絶対的支配下にあった。台湾銀行、商業銀行、台湾土地銀行、台湾省合作金庫だけで、1960年年度末において預金総額の78.8%、貸出し総額の84.4%を占め、しかも台湾銀行1行だけでその過半を占めていた。1967年度末になると、その比率は減少するが、それでも総預金の67.3%、総貸出の76.0%を占めた。漸次台湾銀行の比率は減少し、商業銀行や台湾土地銀行、台湾省合作金庫等のシェアが拡大するが、なお台湾銀行のシェアはこの時点で20%前後を占めた。いずれも実質政府のコントロール下にあることを考えると金融の寡占度は余りに高かった。<sup>66</sup>

### ②金融機関の二重構造

中央銀行と台湾銀行の関係は先に述べたが、その他にも中央政府と台湾省政府という政治機構上の二重構造を反映した機関が多い。中国農民銀行と台湾土地銀行、台湾省合作金庫等多くが存在するとして、植木（植木編 [1969]）は台湾の金融制度は、戦前からあった金融機関を接收改組したものを中核とし、その後大陸から渡来した政府銀行を中心とする金融機関の業務を逐次再開させて戦列に加え、さらに民間資本、華僑資本や外国資本による金融機関を新設して、長期金融、貿易金融など特定金融分野を補強してきた…とし当時は対中臨戦体制下にあつて政府の強力な指導の下で経

済開発を進めるかたわら異種の金融制度を移植して既存の制度を共存させ協調させようとしてきただけに、かなりの無理があったことは否定できない。…としつつ、むしろ現実に即しつつ漸進的に金融機関を整備するよう心がけてきたことは特筆に値すると評価している。確かに、台湾の制度は韓国のように新しく新設した機関は少なく、既存制度の有効活用に重点をおいていることが特徴といえる。<sup>67</sup>しかも、1960年代以降、1980年半ばまでは、銀行の新設をほとんど認可しなかった。1980年代後半に入り世界的な自由化、国際化の流れに対応して金融市場に競争原理を持ち込むべく、金融機関の新設ラッシュが起きた。

### ③金融機関の機能分化の問題

上述の植木によれば、特殊銀行を含むほとんどの金融機関が一般の銀行業務や外国為替業務を兼営しており、特殊銀行の性格が曖昧で機能分化していないと指摘している。しかも、資本蓄積を必要とする設備資金を供給する長期金融機関が著しく立ち遅れているとする。確かに、工業生産高に占める公営企業の比率は1952年の57%から1962年には39%と次第に減少しており、代わって民間企業の増大に伴う長期資金の調達、運用を行う長期金融を行う金融機関の必要性があった。1959年に設立された中華開発信託公司（純民間企業）はこれに対応する機関として創設され、当時の世銀の指導や海外からの出資をうけ、世銀、第2世銀、AIDからの長期低利資金の供給を受けてきたとされる。しかし、その規模は小さく、日本の旧日本開発銀行、旧日本輸出入銀行あるいは旧日本興業銀行、旧東京銀行のような特殊金融を専門的に支援する機能はなく、ましてや韓国の韓国産業銀行のような政府のダミーとして極めて強力に産業金融のパイプ役を果たした機関も存在しなかった。1962年には直接金融である資本市場を活性化させる目的で台湾証券交易所が開設されたがその効果に対する評価は低い。一方、台湾銀行を含む商業銀行機能は、圧倒的なシェアをもつ台湾銀行が製造業、運輸業に、台湾土地銀行が農林、漁業分野に、台湾合作金庫が農林、漁業と商業に、一般商業銀行が商業と製造業にとそれぞれ業態別融資先の特徴<sup>68</sup>は見られるが、長期性資金の供給機関と

しての特色に乏しい。これには、後述するように厳しい融資規制に理由があった。後年、重化学工業を推進する金融システムの再編強化を狙い専業銀行制度、分業銀行制度の徹底を図るべく、1976年に銀行法改正が行われるが、<sup>69</sup>韓国に比較して金融機関の機能分化がはるかに遅れた。何故このような厳しい規制になったかを考えるといくつかの理由が浮び上がる。無論、孫文の民生思想が背景にあり、金融統制に極めて敏感であったことも大きな理由の一つであるが、後述するように台湾は朝鮮戦争が勃発しイデオロギー対立が決定的になった1950年以降、金・外貨準備の確保に真剣に対応していることが分かる。国際間で台湾の自立が求められるなかで、政府は信用不安の回避、とりわけ金融不安の回避に対して極めて敏感であった。国内経済の潤滑油となる金融機能は一方で経済活性化の強力な武器になるが、他方でその政策を誤れば台湾の自立が損なわれる危険要因でもあった。中国人は長期の固定的投融資を好まないという風潮があるが台湾の特殊性はそのような短絡的な背景から発したものではなさそうである。後年、1971年に中華人民共和国が国連に加盟し、中華民国（台湾）が国連を離脱して以降は国際間で孤立の度を深めた。1980年以降はIMF・世銀等国際金融機関との関係がまったくなくなった。ますます、経済的自立のための健全な金融機能が求められることになる。金融の健全化は国家財政の健全化につながる。対外債務が極端に少なく、外貨準備が拡大を続け世界有数の外貨準備保有国となった理由もこのような背景がある。このことは、金融の絶対統制を通じて多数を占める本省人（台湾人）をコントロールすることにもつながり、大企業が育たないのも、そもそもはその仕組み自体に理由があった。他人の金である外資の導入（これも政府認可というコントロール下にある）には積極的であった台湾が中小零細企業群の成立によって経済発展を遂げ得た点は驚異と云わざるを得ない。明らかに韓国とは異なり、そして異質である。今日、台湾が資本集約的技術立国を目指す時、これらの金融問題をいかに解決するかが一つのテーマになっている。直接金融市場の活性化によって経済のさらなる発展を目指すことが最大の目標である。このように考えると、台湾のアジ

ア金融センター構想が単なる国威のデモンストレーションではないことが見えてくる。

#### ④貿易政策、為替政策、資本政策

台湾は1949年の第2次通貨改革によって、新台幣1元＝米ドル20セント（1米ドル＝5元）の換算相場を設定し、それ以降、台湾通貨（元）を米ドルにリンクさせることになった。この段階から、戦後の外国貿易が本格化した。その後、通貨の切り下げや、輸出優遇の複数為替相場を設定するなどの変遷があるが、1963年に単一為替相場に統一し現在に至る。戦後台湾の貿易構造の特色は輸入が多く、1967年までの間、一貫して貿易収支の赤字を継続し、僅かに1963～64年の2年間のみが黒字であった。資源賦存が少なく国内市場も狭隘な中で、勢い外国貿易に頼らざるを得ず、この赤字を当初は米国援助により、米国援助中止後は外国資本の導入によってしのいだ。台湾が1950年代の早い時期から外資導入に積極的で、資本と併せて技術の直接移転を推進したことは、経済開発計画立案者が米国留学の経験をもつ技術官僚であったことも一因であったが、貿易収支の構造的赤字を資本収支の黒字で補う要素があった。

### 2) 3段階「工業化プロセス」における金融の役割

#### (1) 第1段階（～1960年）

第1段階は米国の国際戦略下にある台湾自立のための経済開発である。この期の特徴は、1953年の第3次農地改革「耕者有其田」（小作者所有の原則）による食糧増産に対応する農業の活性化にあり、同時に、国民党政府が民業の保護育成政策を導入したことであった。官営企業のうちセメント、製紙、農林、工鉦の四大事業を民営化（1954年）し、食品、紡績、セメント、製紙四部門が輸入代替産業として育成され産業の牽引車の役割を果たした。

この結果、民間主導の経済体制、しかも中小企業中心の体制がこの期に確立され、1960年代の早い段階に民業と官業の生産額が逆転する。<sup>70</sup>他方、経済開発の初期段階から外国直接投資の促進を計画し、電子産業などの外資系企業と外国技術導入の方針をいち早く打ち出した。<sup>71</sup>（朝元・劉

[2001])台湾の技術優先思想とハイテク産業育成の基本方針はこの第1段階に創られた。このような背景から金融の役割を考える。

資本蓄積資金の調達には国内貯蓄率との相関関係が大きいが、<sup>72</sup>この期の台湾では米国援助と輸入代替型工業化による外貨節約がこれに貢献した。米国援助の窓口となり、資金使途の大筋を決定した米援会（米国援助運用委員会）の活動と役割は大きい。図表2によれば、<sup>73</sup>米国援助の割合は1951年以降60年までの年平均で台湾国民総生産の7%、総投資の45%、総輸入の46%を占めた。この援助が資本蓄積資金の調達にいかにか寄与していたかがわかる。しかし、1963年の資料でみると、その累計貸し付け額の内訳は現地通貨建融資総額6,472百萬元のうち公営企業割合が70%弱、民営企業が同30%強であり、米ドル建て融資総額310百萬元（現地通貨換算）のうち公営企業割合が92%弱、民営企業は僅かに8%強であり、いかにも公営企業偏重であった。<sup>74</sup>

図表2：台湾における米国援助の比重

（単位：％）

年別	国民総生産	総投資	総輸入
1951～'60平均	7.00	44.71	45.85
(参考) 1965	2.34	10.31	10.47

（出所）朝元照雄・劉文甫編著「台湾の経済開発計画」勁草書房、2001年。p.34

先述のとおり、台湾の金融システムは旧日本時代からの台湾省立系金融機関と、国民党政府の台北遷都とともに移転してきた中央銀行等政府系金融機関があるため金融の二重構造をみせた。戦前からの台湾銀行が中央銀行の役割を果たし、遷都後も通貨の発行権を委託され広範な機能を発揮した。元来は民間銀行であった第一、華南、彰北の三大商業銀行も戦前の日本人持ち株が政府に肩代わりされただけでなく、1955年の政府命令により株式の過半数以上が政府名義となり実質的に政府銀行になった。<sup>75</sup>1989年の銀行法改正まで民間銀行の新規設立は僅かの例外を除き認可されていないので、台湾銀行はもとより、銀行は全て政府の完全統制下におかれたことになる。本省人系一般

銀行は1991年まで戦後46年間一つも認められなかった。国民党政府は異常なまでに金融市場への新規参入を認めず、徹底した金融統制を行った。また、商業銀行に対する銀行法並びに財政部令による融資規制が極めて厳しく、1968年の銀行法改正までは短期（6ヶ月から1年以内）の商業金融に徹するよう規制されていた。銀行法改正後この規制は緩和されたが、それでも融資期間の最長は担保付き貸付けで5年であった。ただ、例外的に、担保物権に確定期待収益があり、且つ分割償還とするものは貸出し期間を5年以上とするが7年を越えてはならないとした。<sup>76</sup>しかも、商業銀行の貸付は原則運転資金に限られ、設備資金については貯蓄預金の範囲ないで適宜融資するとされ、引き続き極めて制約的であった。これらの一連の規制が台湾の金融市場の特色であった。

台湾の貿易を概観すると、1950年代～60年代にかけては、資本財と原材料だけで輸入の90%を占め、消費財は極端に少ない。とりわけ、50年代は原材料の比重が高く、60年代後半に入ると資本財比率が急増する。輸出構造をみると1950年代は農産物およびその加工品が80～90%を占め、60年代に入ると工業製品がほぼ40%、60年代後半にはこれが過半を超えた。しかし、工業化を推進すればするほど資本財は米日等の先進国に依存せざるを得ず、これを解消する方法は輸入代替産業育成による国産化比率を高め、輸入を上回る輸出を実現することであった。第1次経済建設4ヵ年計画で輸入代替産業の育成が大きな目標となったのは当然として、その後、輸出指向型工業化を推進する中でも、国産化比率を高める輸入代替産業の育成は併行した目標とならざるを得なかった。このため、輸入統制は極めて厳しく、輸出促進を優先する貿易、為替制度であった。1958年に「外国為替貿易の改善法案」に続き関連する法案が公布され、今日の貿易、為替管理の原型が出来上がった。その内容はあくまで外貨蓄積を優先し、奨励的輸出促進と効率的輸入外貨使用が原則となった。貿易金融は輸出金融と輸入金融に分類されるが、輸出金融はいわゆる輸出に必要な資金の前貸しで日本の輸出前貸し制度に相当する外貨建て貸し付けが行われた。また、信用状が到着していなくても契

約書があれば、輸出前の生産や集荷を可能にする現地通貨建て（新台幣建て）前貸し融資が制度化された。輸入については従来金融制度がなかったが、外貨事情が改善されるにつれて、この法律改定を機に輸入金融制度が創設された。台湾の貿易金融制度の基盤はこの期にできたといえる。国際収支対策としての金・外貨準備保有高は1952年以降、（少ない例外年を除き）一貫して拡大してきた。金・外貨準備にこだわる台湾の基本姿勢は経済的自立の確保にある。通貨に対する信認の強化、金融不安の回避は政府にとっての至上命題であり、同時にそれは軍事的、貿易構造悪化に対処する備えでもあった。1970年代以降、台湾の孤立が深まるなかで、金・外貨準備はとりわけ台湾の自立に欠くべからざるものとなった。この基本的考え方とその実績は韓国と対照的であり、1997年のアジア通貨危機への対応力の差異となって現われた。因みに、当時の台湾における金・外貨準備の推移は図表3のとおり、金保有高に加え、外貨準備が着実に拡大し、1963年を境に急増していることが分かる。輸出による外貨の増大が寄与した。因みに、高度成長期にあった1965年当時の日本の外貨準備が19億ドル強であったことを考えると、経済規模に比較して台湾の金・外貨準備がいかに大きいかが分かる。

また、この第1段階は外資導入政策の法的整備が行われ、1960年半ば以降に急増する外資流入の受け入れ体制の整備を行った時期といえる。1954年の「外国人投資条例」、1955年「華僑の帰国投資に関する法律」、1959年「外国人投資企業の非国有化宣言」、そして、1960年の「投資奨励条例」によって更に受け入れの恩典が明確になり、これがその後の外資導入の促進につながった。その限りでは、第1段階での外資流入は余り多くはないが、それでも1952～60年の累計で総額37.6百万ドル（90件）のうち、米国25.2百万ドル（17件）、華僑10.7百万ドル（60件）、日本1.7百万ドル（12件）、その他5万ドル（1件）となっている。これが、1961年以降、とりわけ1965年以降に急増する。

図表 3：台湾の金・外貨準備の推移（1952～68年）  
（単位：百万ドル）

年区分	金・外貨準備高	金	外貨	前年比増減
1952年	73	39	34	+3
1953年	83	38	45	+10
1954年	60	40	20	△23
1955年	87	41	46	+27
1956年	105	42	63	+18
1957年	134	42	92	+29
1958年	121	43	78	△13
1959年	123	41	82	+2
1960年	117	41	76	△6
1961年	136	43	93	+19
1962年	114	43	71	△22
1963年	227	50	177	+13
1964年	297	55	242	+70
1965年	300	55	245	+3
1966年	337	62	275	+37
1967年	416	81	335	+78
1968年 (9月)	447	81	336	+1

（資料）植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p.195

(2) 第2段階（1961～79）

1963年に米援会が役割を終え1965年に米国援助が終了した。この期は台湾経済が「輸出指向型工業化」を本格的に推進し、「十大建設計画」（1973年）にみられるごとくフルセット型の産業発展を目指す段階になる。特に、1964年の「投資奨励条例」の大幅改正は①外国人投資事業の所得税の5年間免除、②工業用地取得優遇措置、③輸出税免除、④重要産業指定業種の資本設備輸入税免除等は1965年以降の外資流入本格化につながった。また、米国のアドバイスに基づき1965年に制定された「加工輸出区設置条例」は、自由貿易区、工業区、保護関税区の三つの機能から構成される高雄輸出加工区の設置に結びつき、各国の注目する画期的な制度となり、加工基地としての台湾の役割を飛躍的に増大させた。しかも世界に類のない制度の導入であった。高雄加工輸出区への投資状況を1968年

時点でみると、許可件数128件、投資総額25.9百万ドル、うち台湾国内資本22件、2.4百万ドル、日本29件、12.4百万ドル、米国6件、5.5百万ドル、合弁投資では日本・台湾資本が18件、2.0百万ドル、台湾・華僑資本が11件、1.6百万ドルとこの頃から日本資本の台湾進出が顕著になる。<sup>77</sup>日本政府の援助も1965～69年の第4次経済建設4ヵ年計画のプロジェクト対象資金として合計540億円の円借款を供与した。これらは、主として曾文溪多目的ダム、高雄港湾整備、電力開発等の社会資本建設や鉄鋼一貫工場、化学肥料建設に充当された。<sup>78</sup>このように、台湾の資本蓄積資金の調達には外国資本の直接投資が中心であった。これは台湾が「投資奨励条例」のような制度的受入体制を早く整備し、カントリー・リスクが相対的に低くしかも経済が相対的に安定していたことが大きい。図表4に示すとおり、<sup>79</sup>この時期外国直接投資の件数、金額が急増する。当初は件数において華僑資本、金額においてそれ以外の外国資本が多いが、1974年以降は華僑以外の外国資本直接投資が件数・金額ともに突出する。別の資料でその内訳をみると、1964～73年において件数で日本が484件、米国が186件、金額で米国が46%、日本が19%。1974～85年で見ると金額面で米・日のシェア合計が72.8%を占めた。<sup>80</sup>1965年を境に日本の台湾投資は急増する。

図表 4：台湾における時期別外国直接投資の内訳推移  
（百万ドル、%）

	合計	1952～'63	1964～'73	1974～'85	1986～'90	備考
合計						
件数	5,773	189	1,726	1,536	2,302	増加
金額	13,251	73	1,024	4,062	8,092	急増
華僑資本						
件数	2,188	114	988	645	441	減少
金額	1,953	28	254	892	779	漸減
外国資本						
件数	3,585	75	758	891	1,861	急増
金額	11,298	45	770	3,170	7,313	急増

（出所）隅谷三喜男・劉進慶・徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年、p.115～116。  
宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年、p.100～105。

ベトナム戦争特需が台湾に有利に働いたことも大きい。当初、台湾はベトナム派兵を申し出たが、中国本土との関係を憂慮した米国はこれを断り、代わりに戦時物資の輸出を台湾に与えた。この時韓国がベトナム派兵を果たし、台湾は物資の調達面で寄与したことは、他のアジア諸国にさきがけて戦後ベトナムとの独自の経済関係を構築することになった。

### (3) 第3段階 (1980～95)

1986年以降になると、日本が台湾投資のトップに立ち、件数、金額で全体の49.4%、34.9%を占めた。米・日合算では各65.8%、56.4%に達した。この頃から、欧州の台湾投資が活発化する。やや長期的に1952～'90年の累計で見ると日本は件数、金額ともにもっとも多く、1,819件（シェア50.7%）、3,682百万ドル（同32.6%）、次いで米国の811件（同22.6%）、3,292百万ドル（同29.1%）となる。米・日合算すると件数で70%以上、金額で60%以上を占めた。<sup>81</sup>台湾は1952年に締結された日華（台）平和条約は日・台間の経済交流の枠組みとなり、日中国交正常化（1972年）後も政経分離の原則が維持、拡大された。しかし、1980年代以降の台湾は一方で独自の展開をはじめ。アセアン、中国等の後発アジア諸国が飛躍的経済発展をみせはじめたことが背景にある。<sup>82</sup>（世界銀行 [1994]）人件費等のコスト上昇が圧迫し台湾の労働集約的製品の国際競争力に劣化がはじまったからである。米・日市場への絶対的依存に陰りが見え始め市場の多角化を余儀なくされた。活路を切り開くため海外進出を展開し資本移転を開始する。ベトナム戦争以来緊密関係にあったインドシナ半島周辺への積極進出がはじまり、ホンコンを通じた中国貿易に力点が移動する。新竹（しんちゅう）科学工業園区に代表される資本集約的高度技術の独自開発力を強化するかたわら、世界的な自由化、国際化の流れのなかで金融システムの強化が課題になった。金融の役割に対する厳しい見直しである。

台湾は1971年に国連を脱退し、1980年にはIMF、世界銀行体制という国際金融の公式的枠組みから完全にはずれた。さいわい、冷戦構造から

生まれる国際緊張の中で米・日資本に依存しながら資本蓄積を果たしてきたが、市場の多角化は資本関係の変化を余儀なくされた。台湾がこの期に金融改革を断行しえたことの一つには韓国とは異なる危機意識が根底にあった。1976年銀行法改正（専業銀行、分業銀行制度）に始まり、1984年オフ・ショア市場を創設、1987年には外国為替取引の自由化、1988年以降の資本取引の自由化、証券市場の開放化、そして1991年には銀行の新設を認める金融の開放化を実施した。この結果、いっきょに民間銀行が11行増加した。BISの自己資本比率規制をいち早く導入し厳格な実施に移したのも台湾である。この間、1985年の「経済革新委員会」の発足、この提言に基づく1989年銀行法の抜本改正と矢継ぎ早やに対策を講じたことが効果を発揮したといえる。こうしたなかでの本省人李登輝の登場（1988年）は台湾人（本省人）の台湾化を進める上で画期的なできごとになった。1990年10月に発表された「国家建設6ヵ年計画」は中期且つ規模の大きさからその財源をめぐる大きな論争となった。しかし、これは台湾が旧体制から脱皮する完全な転機となった。しかし、徐照彦によると、台湾の金融構造は制度金融、制度外金融、そして私的国際金融の三つの側面から考察する必要がある、台湾金融の重層的二重構造を理解しなければならないとする。<sup>83</sup>確かに銀行などの金融機関通じた制度金融は政府の絶対的コントロール下にあるが、せいぜい台湾金融市場<sup>84</sup>の60%程度を占めるに過ぎないとされ、残りの40%は中央銀行のコントロールの枠外にある制度外金融からなるインフォーマル・セクター（地下金融）であるという。この40%部分の機能とその実態が解明できないと台湾の金融システムの全体像を把握することはできない。しかも、制度外金融は密接に海外の華僑経済と結びついており、いわば非公式な国際金融（私為替市場）の枠内に組み込まれていると強調する。地下金融は公式統計による解明が不可能であるだけにこの指摘は示唆に富む。韓国ははじめアジアNIEsにとってこの種地下金融市場は避けてとれないコインの表裏の部分だけに、これが表市場に統合されることは中央銀行の行う金融政策浸透を左右するだけにその影響は大きい。韓国は1997年のIMF危機に直面し、その金融改

革においてようやくこの種「暗の部分」の解消を実現できたと思われるだけに、台湾にとって地下金融の表（おもて）金融への転換は今後の残された課題といえよう。

#### (4) アジア通貨危機

台湾は1997年のアジア通貨危機を切りぬけた。それまでの金融健全化、安定化に向けての改革努力が金融システムの崩壊から救った。台湾財政部長許嘉棟（当時）の次ぎの言葉に集約される。<sup>85</sup> 1997年のアジア通貨危機当時、台湾も20%程度の通貨下落に直面し、台湾中央銀行が必死の為替介入を行なったが中断の余儀なきに至った。しかし、比較的健全な金融システムを堅持しており、1991年以降の商業銀行の新設急増に対しても金融当局が極めて慎重な規制を行ってきた。1997年末時点のリスク・ウエイトド・アセットに占める全銀行平均の自己資本比率は11.4%を記録し、BIS自己資本比率規制の8%をはるかに越える水準にあった。しかも、資本移動の自由化に対し、台湾金融当局は一貫して、秩序ある段階的アプローチを採用して来た。その際に留意しているのは金融安定と国家安全保障の2つである。台湾はIMF、世界銀行または他の主要国際機関に加盟していないので、経済危機に際して国際的な緊急支援を受けるのは困難であろう。国家安全保障上の理由から、台湾は短期資本移動の自由化には慎重にならざるを得ない。…と発言し、アジア通貨危機を乗り越えた経緯と今後の資本移動に対する台湾の基本姿勢を明確に方向づけている。

#### 3) 金融システム改革への取り組み

台湾は1997年7月のタイ・バートの暴落にはじまる一連の通貨危機を乗り越えた。それまでの、金融不安回避に対する異常なまでに強い危機意識やそれに基づく金融システム強化・改革がアジア通貨危機から救ったというべきかも知れない。金融の自立は国際間に孤立する台湾にとって死活問題であった。この為には、金融不安を回避し、徹底した外貨準備の拡大を行ないつつ経済的自立を堅持することであった。香港の返還が確定した1980年代半ば以降、台湾は香港に代わるアジアの国際金融センターに成長することを目論見はじめ

た。1990年代に入るとそれは国家目標<sup>86</sup>にかけられその実現に邁進しはじめる。金融市場活性化による金融の自立が台湾の自立にとって不可避の前提になると考えたからである。

台湾の金融市場がグローバル化の大きな流れをいち早くキャッチし、自由化、国際化のための金融システム改革に乗り出したのは1980年から85年頃にかけてであった。これは韓国が同じ問題意識を持ちはじめた1985年から90年頃に比べると5年早い。問題は改革に向けての実行力であった。台湾は金融、産業、貿易、経済行政の各分野にわたり、経済の自由化、国際化に対応する新しい政策を立案すべく、1985年に「経済革新委員会」を発足させその対策を建議させた。金融システムに関しては6項目にわたる改革案が提議された。<sup>87</sup>（朝元、劉編 [2001]）それは①公営銀行経営自主権強化、②民営銀行設立、③銀行利子率自由化、④外国為替管理規制緩和、⑤金融秩序維持、管理強化、⑥貨幣市場強化であった。1976年の銀行法改正に続き、1989年に銀行法が大幅改正され、改革に向けての動きが急速に進むことになった。注目すべきは、この頃から、経済力を増大した本省人民間企業との連携を深めた文系立法委員の発言が強くなってきたが指摘される。それまで経済開発計画を推進した外省人技術官僚中心から次第に本省人立法委員（民選議員）や本省人官僚の力が強くなってきたことである。<sup>88</sup>この頃から、台湾の抜本的金融システム改革が速度を増し、1995年発表のアジア太平洋オペレーション計画「世紀に跨る国家建設計画」（1997～06年）につながる。1997年のアジア通貨危機に際し、台湾も流入する投機資金に為替市場が混乱し一時は為替介入をギブ・アップしかねないほどの局面があった。しかし、1980年代から始まった一連の金融改革、産業改革が「実りある10年」として成果を発揮した。日本や韓国が「失われた10年」を体験したことに比べ、国際間における危機意識が台湾の改革を10年早めさせたといえよう。

台湾の金融行政は経済の発展過程における行政、立法、民間部門の力関係の変化を反映してきたという。この関係を少し述べたい。<sup>89</sup>第1期（1949

～70年)は国民党政府の台湾統治が始まり、軍事独裁の権威主義的体制のもとで技術官僚の「行政指導」(裁量)による金融行政であった。公営金融機関と公営企業が圧倒的シェアを有する中での金融行政であり、大陸時代の政府銀行が復業した他は、民間銀行は2行に限定され新設をまったく認めなかった。しかも、この期は立法院が弱体で政治的影響力はなかった。第2期(1970～87)も、引き続き技術官僚中心の金融行政である。しかし、本省人の民間経済力が増大するにつれて、銀行新設要求をかわし切れず、1976年の銀行法改正以降に投資信託会社と7つの民間中小企業銀行を認可した。これだけでこの期の特徴になるほど画期的変化といわれた。しかし、一般商業銀行の設立はこの期も一切認めなかった。第3期(1987～93年)は本格的金融システム改革が実施された時期である。1987年戒厳令解除、1993年立法院改組という民主化の流れが、金融政策、金融行政に大きな変化をもたらした。技術官僚の権限はそれまでに比べて大きく後退し、代わって民間経済界と連携した立法院の民選議員が民意を反映させた影響力を発揮した。1989年の銀行法大改正により、1991年にはじめて15の商業銀行新設が認可された。1990年まで僅か2行の商業銀行を含めて僅か11行しかなかった民間銀行はそれ以降急増し、1998年時点で38行に、一方で公営商業銀行は民営化のため6行から3行に減った。公営専門銀行は1979年当時の7行そのままであった。韓国が1997年のIMF危機を契機に一般商業銀行がほぼ半減したことと対照的変化である。しかし、民間商業銀行の急増は経営の健全化のために政府によるより厳しい経営指標を要求されることになった。

これら一連の変革は国際化、自由化の流れに沿ったものであるが、台湾における資本移動の自由化の経緯をみると、経常収支の動向と外貨準備の増減に特異な現象をみることができる。そして、

国際資本移動に関して厳しい規制を継続したことが韓国と比較した顕著な特徴である。台湾の経常収支は1970年代に黒字に転じて以降、オイルショックの一時期を除きトレンドとしては黒字基調に転じた。特に、貿易収支にみる対日赤字の恒常化傾向等の個別要因を除けば、経常収支は1980年以降2000年に至るまで一貫して黒字を維持した。これに対し、資本収支の赤字幅は例外年を除き極端な小幅に留まってきた。これは資本の流入規制を緩和する一方で流出規制を厳しく管理してきたことに理由がある。大幅な経常収支黒字を計上した1987年になって、はじめて対外資本流出規制が緩和された。この結果、1988～90年は一時的に資本収支の赤字(資本流出超過)幅が拡大し、はじめて経常収支の黒字幅を上回ったが、1992年以降は再び資本流出規制が強化される方向に走った。資本収支の赤字幅は再び縮小する。長いトレンドで見ると台湾の資本収支は経常収支の黒字幅を越えることはなくむしろ大幅に下回るものであった。貿易収支を中心に経常収支の黒字をできるだけ拡大し、資本収支の赤字幅を極力押さえつつ外貨準備を拡大してきた。一方、対外債務残高の推移を見ると、1980年代初頭には公的長期債務が多く、長短合わせた対外債務残高が一時的にGDPの20%近くまで占めたが、1990年以降減少し始め、現在では長期債務が僅かに残る程度でほぼゼロ、短期債務が200億ドル程度でありこれらを合計しても外貨準備額を大幅に下回る水準にあり、健全性を堅持してきた。この間民間の長期債務は一貫してゼロであった。アジア通貨危機の発生した1997年時点で対外債務残高のGDPに占める比率は11.56%、長期債務1億ドル強、短期債務194億ドル、これに対する外貨準備は図表5に示す通り835億ドルであった。<sup>90</sup>この現象は、国際間で孤立を深め政治的不安定要素を抱える中で、台湾が金融不安の回避を確実にするため経常収支の黒字

図表5：韓国、台湾の外貨準備の推移

(単位：百万ドル)

	1980	1985	1990	1995	1997	2000
台湾	2,205	22,556	72,441	90,310	83,502	106,742
韓国	2,925	2,869	14,793	32,678	20,368	96,131
日本(参考)	24,636	26,719	78,501	183,250	219,600	354,900

(出所) 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」2002年春季特別号、旧経済企画庁調査局「アジア経済1996…参考統計」による。

を外貨準備の蓄積にまわしてきたことを反映している。1980年以降この傾向は一段と強まった。台湾がIMF・世銀等の国際金融組織から断絶された中で、自立した金融・財務の健全性堅持することこそが台湾の一貫した基本哲学になった。韓国との大きな差異であった。

#### 4. 韓国、台湾の経済開発における金融の対比

##### 1) 同質性と異質性…経済開発における金融の役割

韓国、台湾は、国家主導型経済開発のなかで類似する3段階の「工業化プロセス」をたどった。その段階に応じた金融機能が增大する資本蓄積資金の調達に寄与した。しかし、1997年のアジア通貨危機はそれぞれの金融システムの市場適応力が評価される厳しい試練になった。これを経済開発の第4段階ということが出来る。韓国はIMF管理下の抜本改革を経て再生した。台湾は危機を乗り越えた。特に、資本移動と外貨準備に対する考え方の違いから得られた教訓は大きかった。

ところで、経済開発における開発理念とは何であったか。韓国は、朴正熙の「国民を絶対的貧困の悪循環の中から救う」という思想に凝縮されていた。李承晩時代の韓国には経済復興と開発に対する理念がなかった。台湾の開発理念は本省人と外省人の二重構造のなかでいかに「台湾の自立」を確保するかにあった。この政策理念は経済開発における「金融の役割」に反映された。金融の健全性に対する厳格な考え方は台湾ではつねに「自立」のための前提であった。韓国では金融の健全性を求めながら、外部負債依存経営が浸透し金融の国家依存度を高めた。この違いが、金融の絶対的支配という同質性を有しながら、政策手法において異質性を作ることになった。

##### (1) 金融に対する政府の施策

韓国、台湾は国家の一元的金融統制のもとに経済開発を進めた。大統領直接統治型の韓国に対し、総統間接統治型の台湾といえるが、いずれも「国家主導型経済開発」であり、それを支える金融システム（官治金融）という点で同じであった。外

からみると韓国は官民一体となった上からの「韓国株式会社」であり、台湾は本省人中心の民業活性化を図りながら下からの「台湾株式会社」を採用した。韓国は上からの経済開発のなかで積極的に長短金融を含めた新しい金融機関や金融制度を創設しこれを積み上げていった。台湾は金融の二重構造のなかで短期金融中心の金融制度を堅持し、長期金融に対する改革は1970年代後半になって初めて実現した。しかも、本省人の民業活性化を積極利用しながら、1980年代後半までは本省人に金融の自立と独自性を一切認めなかった。金融機能の要（かなめ）を外省人政府が徹底して掌握した。ここに韓国とは異なる意味で台湾の地下金融が発達した背景がある。

##### ①資本に対する考え方

資本蓄積資金の調達は、当初は米国援助に頼りつつ、その後、韓国は借款、台湾は直接投資を主軸においた。資本に対する考え方の違いが施策の違いとなり、金融の果たす役割に影響した。韓国は、1997年のアジア通貨危機以降に政策の変化を見せるが、それまでは外国資本による支配を極端に嫌った。台湾が当初から外国資本の導入に積極的であったことと対照的である。

##### ②金融統制と機能分化

民間金融機関を実質国有化し金融統制を徹底した点では、韓国、台湾は同質性を有する。借款を優先した韓国は、第1段階の早くから専門金融機関制度をとりこみ、これを通じて借款の導入を円滑に行なう政府主導型金融システムを構築した。基幹産業育成のための長期設備融資（韓国産業銀行）や貿易振興のための貿易金融（韓国外換銀行）等金融機能の分化を推進した。産業育成の日本型金融システムといえる。台湾は第1段階の当初から金融の「自立」を政策主眼におき、銀行数を極端に限定し本省人の一般商業銀行を認可しなかった。本省人の金融と民営企業をコントロールする効果もあったが、むしろ信用秩序維持、金融不安回避のための金融統制を徹底した。商業銀行機能を一年以内の短期金融に限定し、銀行法による厳格な規制を行った。この結果、金融機能の分化が進まず、長期設備金融機能の育成が遅れた。

1960年代の一時期、市場から資金を調達する直接金融市場の育成を試みたが成功しなかった。結局、間接金融方式それも短期に絞った金融システムに長らく拘泥した。資本市場が未発達の中でのアメリカ型金融方式であり、アングロ・サクソン型金融システムといえる。

### ③金融の自立

台湾は、国際間の政治的不安定要素もあって、当初から金融機能の信用維持、金融不安の回避を経済的自立の前提においた。韓国では、産業育成、貿易振興のために国家と一体化した金融とみられた。輸出を促進し外貨獲得に邁進したことは韓国、台湾に共通したが、獲得外貨の活用方法が異なった。台湾は対外債務を出来るだけ少なくし外貨準備の拡大に努めた。韓国は「工業化プロセス」の段階を追うにしたがって金融の国家依存度を高めた。金融の自立に対する考え方に甘えが出た。外貨準備と対外債務の多寡がアジア通貨危機において明暗を分けた。

### ④金融組織の二重構造

台湾は日本統治時代の金融組織（台湾銀行等）を継承した。国民党政権の台北遷都に伴ない大陸の在来金融機関（中央銀行等）が加わった。金融の重層的二重構造が生じた。このため、金融混乱を回避することを第一義とし現実的対応を優先した。韓国も形の上では日本統治時代の金融機能を継承改組し、「工業化プロセス」の段階に応じた金融組織を創設した。しかし、李承晩時代の金融機能は脆弱であり、朴正熙時代に入って抜本的制度改革が断行された。金融の機能面から見れば朴時代の韓国式が効果的であった。

### ⑤資本規制と対外債務

1980年代に入ると資本移動の自由化は世界的流れになった。それまで韓国、台湾は資本移動に関しては極めて慎重に対処してきた。しかし、考え方の差異があった。台湾は一貫して資本流入を促進し、資本流出を厳しく規制した。特に短期資本移動に対しては極めて神経質であった。韓国は総じて資本移動に極めて慎重であった。外国資本による支配を極端に嫌ったからである。当初は資本

流入についても段階的規制緩和を行ない、資本流出には厳しい規制を継続した。ところが、1980年代後半になると、再び資本流入を厳しく規制し、逆に資本流出を促進した。対外債務の返済を促進し、ウォン高圧力を回避するための政策転換であった。<sup>91</sup>1997年以降、IMF管理下の再生段階で資本流入規制は大幅に緩和された。資本移動規制に対する度重なる政策変更は韓国の対外債務、即ち債務依存（借金）体質と密接な有機的関連があった。台湾と最も異なる異質性である。

台湾における資本移動の自由化の経緯を今少し詳細にみると、経常収支の動向と外貨準備の増減に特異な現象をみることができる。そして、国際資本移動に関して厳しい規制を継続したことが韓国と比較した顕著な特徴である。台湾の経常収支は1970年代に黒字に転じて以降、オイルショックの一時期を除きトレンドとしては黒字基調に転じた。特に、貿易収支にみる対日赤字の恒常化傾向等の個別要因を除けば、経常収支は1980年以降2000年に至るまで一貫して黒字を維持した。これに対し、資本収支の赤字幅は例外年を除き極端な小幅に留まってきた。これは資本の流入規制を緩和する一方で流出規制を厳しく管理してきたことに理由がある。大幅な経常収支黒字を計上した1987年になって、はじめて対外資本流出規制が緩和された。この結果、1988～90年は一時的に資本収支の赤字（資本流出超過）幅が拡大し、はじめて経常収支の黒字幅を上回ったが、1992年以降は再び資本流出規制が強化される方向に走った。資本収支の赤字幅は再び縮小する。長いトレンドで見ると台湾の資本収支は経常収支の黒字幅を越えることはなくむしろ大幅に下回るものであった。貿易収支を中心に経常収支の黒字をできるだけ拡大し、資本収支の赤字幅を極力押さえつつ外貨準備を拡大してきた。一方、対外債務残高の推移を見ると、1980年代初頭には公的長期債務が多く、長短合わせた対外債務残高が一時的にGDPの20%近くまで占めたが、1990年以降減少し始め、現在では長期債務が僅かに残る程度ではほぼゼロ、短期債務が200億ドル程度でありこれらを合計しても外貨準備額を大幅に下回る水準にあり、健全性を堅持してきた。この間民間の長期債務は一貫

してゼロであった。アジア通貨危機の発生した1997年時点で対外債務残高のGDPに占める比率は11.56%、長期債務1億ドル強、短期債務194億ドル、これに対する外貨準備は835億ドルであった。<sup>92</sup>この現象は、国際間で孤立を深め政治的不安定要素を抱える中で、台湾が金融不安の回避を少しでも確実にするため、経常収支の黒字を外貨準備の蓄積にまわしてきたことを反映している。1980年以降この傾向は一段と強まった。

台湾がIMF・世界銀行等の国際金融組織から断絶された中で、自立した金融・財務の健全性堅持することこそが台湾の一貫した基本哲学になった。1997年のアジア通貨危機を乗り切った経緯に

については先述したが、当時の台湾財政部長の次ぎの言葉に集約される。許嘉棟<sup>93</sup>によれば、資本移動の自由化に対し、台湾金融当局は一貫して、秩序ある段階的アプローチを採用して来た。その際に留意しているのは金融安定と国家安全保障の2つである。台湾はIMF、世界銀行または他の主要国際機関に加盟していないので、経済危機に際して国際的な緊急支援を受けるのは困難であろう。国家安全保障上の理由からも、台湾は短期資本移動の自由化には慎重にならざるを得ない。ここに台湾の基本哲学がり、韓国との大きな差異になった。図表5と図表6の数字はこの間の経緯を物語っている。

〔再掲〕図表5：韓国、台湾の外貨準備の推移 (単位：百万ドル)

	1980	1985	1990	1995	1997	2000
台湾	2,205	22,556	72,441	90,310	83,502	106,742
韓国	2,925	2,869	14,793	32,678	20,368	96,131
日本(参考)	24,636	26,719	78,501	183,250	219,600	354,900

(出所) 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」2002年春季特別号、旧経済企画庁調査局「アジア経済1996…参考統計」による。

図表6：韓国、台湾の対外債務残高推移【%はGDPに占める対外債務比率】(単位：%、百万ドル)

	1982	1985	1990	1995	1997	1998	2000年
台湾	19.83%	13.94%	11.04%	10.22%	11.56%	11.24%	6.72%
長期(公的)	5,661	4,765	898	305	106	55	23
長期(民間)	NA	546	1,169	7,229	11,287	10,606	8,442
短期	2,454	3,350	15,616	19,543	22,152	19,360	26,292
韓国	50.14%	50.43%	13.84%	17.54%	28.75%	43.87%	29.12%
長期(公的)	20,190	28,279	18,768	22,123	33,852	57,956	46,941
長期(民間)	3,452	6,614	5,400	17,074	38,276	36,106	41,200
短期	12,427	10,732	10,800	46,613	53,792	34,743	40,462
日本(参考)	2.24%	9.51%	10.75%	15.45%	22.23%	29.26%	24.31%

(出所) 同上

#### ⑥地下金融圏

韓国、台湾に共通する現象である。統計資料がなく金融圏の正確な解明はできないが、制度金融の枠外にあって中小企業の資金循環に一定の役割を果たした。しかし、金融政策の対象外であり弊害になった。この地下金融圏は、韓国ではIMF管理下の金融改革で消滅したとされる。台湾では華僑経済と密接に結びつき、海外金融ネットと連結されて引き続き一定のマーケット・シェアを維

持しているようだ。台湾の国際金融センター構想の具体化に伴ない正常な金融市場にどこまで吸収されるかが課題である。

#### (2) 金融に対する民間企業の対応

韓国の開発資金調達には専ら政府部門が役割を担い、企業育成に必要な金融システムを構築した。しかし、資金循環が財閥グループ中心になり中小企業まで浸透しなかった。専門的技術開発力を有

する中小企業の育成が遅れた。台湾は民営の中小企業が経済の担い手になったが、開発資金は数少ない金融機関を通じて行なわれ、その上金融組織の二重構造があった。金融システムは韓国ほど一元化されていなかった。産業育成のための長期金融機能が未分化であった。これらが、金融に対する民間企業の対応の差につながった。

### ①政府依存と外部負債依存体質の差異

韓国では借款、台湾では直接投資によって資本蓄積に対応した。これが企業の政府依存度の差異につながり、金融対応に異なった現象をもたらした。韓国では、企業は生産と販売に専念すれば、資金は政府が調達してくれるものとの意識が浸透した。財閥企業に負債比率の高い経営が蔓延し政府依存度を高くした。問題解決の遅れが1997年のIMF管理と金融改革を通じた産業構造改革につながった。台湾はあくまで中小企業中心、しかも、金融は原則として1年以内の短期運転資金に限定され、これが1970年代後半まで続いた。長期性資金はもっぱら直接投資の導入によって調達された。

### ②大企業と中小企業

金融機能の差異は必然的に企業規模の格差を生む。韓国では財閥中心の経済開発が特定分野に資金を集中させ、効率的な大規模産業育成に貢献した。これが1980年後半以降企業の経営革新意欲を減退させ、小回りの効く中小企業育成の障害になった。台湾は初期の公営企業を除けば、特定企業に対する資金の集中がない。代わりに大企業の育成が限定された。1980年代後半以降の資本集約的技術集約型産業の育成に障害が出てくる。このような金融機能の果たす性格が民間企業に対する差異をもたらした。今日、韓国に求められるのは財閥企業のベンチャー精神であり中小企業化である。台湾に求められるのは資本集約的大企業化である。韓国の台湾化、台湾の韓国化というこれまでと相矛盾する方向がそれぞれに求められることになった。

### 2) 金融システム改革への取組みとその成果

韓国は大規模工業化を推進する過程で財閥中心の大企業を育成しながら開発目標を達成しようとした。必然的に巨額な資金調達を必要とした。こ

のため金融機能は国家機能と一体化せざるを得なかった。効率的且つ効果的手法であったが、金融機関も企業も国家依存度を深めた。企業の過度な外部負債（借金）依存体質は政府頼みの経営風土を生み出しこれが恒常化した。金融機関はそのもつ健全な金融仲介機能を発揮できなくなった。企業の外部負債（借金）依存比率の増大は国家の対外債務依存比率の増大につながった。自由化、国際化の流れのなかで対外債務に対する深刻な危機意識が欠如した。結局「失われた10年」のうちに、アジア通貨危機を迎えた。短期の外貨償還額（対外短期債務）が外貨準備をはるかに上回り韓国は破綻する。IMF管理によってはじめて抜本改革が実施された。金融改革を通じた産業構造改革は韓国の再生につながった。

台湾は同じく、金融を政府の絶対的支配下においた。本省人とその企業を支配する手段にもなったが、金融の安定は国家の安全保障と並ぶ台湾の基本政策であった。国際間の孤立が危機意識を一層増幅した。「金融の自立」は「台湾の自立」の前提となった。国内金融システム安定のために厳しい規制を継続し、資本流入に寛容であるが、資本流出に厳格であり続けた。とりわけ、短期外貨債務の動きには敏感であり、対外債務の拡大を抑えるべく厳しく対応した。1980年代後半以降、危機意識の中で断行された金融改革は金融機関の健全化と金融システムの安定につながった。この間の改革は「実りある10年」となった。

### 3) 韓国の経済開発計画開始が10年遅れた原因

ところで、台湾の経済開発計画は1953年に開始され、韓国のそれは1962年であった。北朝鮮の第1次5ヵ年計画は1957年に開始された。なぜ韓国の経済開発計画が台湾に比べ10年も遅れたのか。空白の10年である。この間の背景については第1章で詳述した。

最大の理由は朝鮮戦争の後遺症と長期化した李承晩政権の担当能力欠如にあった。この結果、復興、開発を推進する資本蓄積とこれを実現する金融機能の仕組が有効に働かなかった。1953年7月の休戦協定成立後も経済復興が進まず、国民は飢餓のどん底にあえいだ。<sup>94</sup>1960年4月の反政府暴

動が李承晩を追放し、1961年5月のクーデタによって朴正熙政権が樹立された。はじめて本格的経済開発着手の体制ができた。

少し詳細に分析すると、当時の時代背景に次の要因が複雑に入り組んでいたことが分かる。1) 朝鮮戦争の影響、2) 米国の対韓援助とその政策、3) 1949年の経済改革と土地改革の失敗、4) 金融機能の未発達と金融コントロールの失敗、5) これらの改革を推進する李承晩政権の担当能力欠如等である。この結果、経済開発の前提になる資本蓄積資金の調達・運用をコントロールする金融の仕組みが発達しなかった。経済開発にとって決定的な欠陥であった。

## おわりに

経済開発は金融システムの健全な発展によって支えられる。コインの表裏の関係にある。先ず資金の健全な需給機能の発達(金融市場)が必要であり、そして金融政策のもたらす金融の安定(信用秩序の維持)が重要になる。バランスのとれた金融システムが経済の持続的成長をもたらす。しかし、経済開発の初期段階では資金の需給調整機能(金融市場と金融システム)が未発達でありバランスがとれない。資金の需要が多くその供給が追いつかない。資本蓄積資金の調達をどこから、いかにして行なうかが開発計画の成否を決定的にした。韓国や台湾はこれを米国と日本に結びつけることによって解決した。東西冷戦下の国際緊張を上手く利用した面もある。1970年代の世界的資金余剰期に遭遇した幸運もある。これらの資本蓄積資金の調達が技術の進歩に結びつき、さらなる付加価値を生み出した。ところが、金融システムの健全な発展という面では韓国、台湾はそれぞれに問題を残した。政府が強力な金融統制のなかで産業支配を継続したこと、即ち国家主導型金融システム(官治金融)の継続が、時間の経過と共に制度の劣化と機能の限界をもたらした。これが金融機関の健全な発展の障害となり、企業の金融対応力の鈍化につながった。韓国では大企業の外部負債(借金)依存体質を助長し、中小企業の健全な育成を阻害した。台湾では中小企業中心から脱皮できず、資本集約的大企業発展のネックに

なった。そこでは健全な市場の原理が働かなかったからだ。そして、拡大する自由化、国際化の流れに対応できなくなった。1980年代に入り、韓国、台湾でも金融改革の必要性を叫ぶ論議が活発化した。制度劣化と機能の限界に対して政府がいかに適切、迅速な対応を行ない、金融機関や企業がこれに素早く応えたかが差異を生んだ。1971年の中華人民共和国の国連加盟に伴ない、台湾は国連を脱退した。台湾は1970年代後半に始まる世界的な金融の自由化、国際化の流れのなかで、台湾は政治的、経済的に一層の孤立を余儀なくされた。1980年にはIMF、世界銀行の枠組からも外れた。政治、経済の自立のためには、これを支える金融の自立(金融の安定)が不可避の前提になった。このような外的環境の変化が国内金融改革の早期断行を促進した。世界に先駆けBIS自己資本比率規制の導入を実施し金融機関の自己体力増強を図り、金融システムの健全化を図った。この結果、1997年にはじまったアジア通貨危機を乗り越えた。韓国は金融改革が先送りされ、IMF管理下に入った。金大中大統領は「朝鮮戦争以来の国家危機」の中で、抜本的金融改革と産業構造改革を同時に断行した。大手商業銀行は半減し、地方銀行はほとんど壊滅した。先送りされた分だけ後遺症は大きかったが韓国経済は目を見張る回復を遂げた。金大中大統領の功績は、金融と産業構造の大改革断行にあった。経済開発における金融の役割とその考え方が韓国と台湾の差異につながった。

いずれにせよ、韓国、台湾の経済開発では国家の絶対的統制の下での金融システムとその持つ機能が決定的に大きな役割を果たした。経済開発の初期段階では技術や質の高い労働力よりも資本蓄積資金の調達が第一義的に重要であり、供給をはるかに上回る資金需要を満たすためにはそれに対応できる国家的な金融の仕組みが不可欠であった。韓国では日本型の仕組みが採用され、台湾では米国型が採用された。そこには長期金融に対する考え方の差異が明確にでていた。韓国は調達資金の多くを外国借款とし長短資金併用の間接金融型統制方式を採った。台湾は短期資金を間接金融中心の統制方式とし、長期資金は外国直接投資に頼る一

方、直接金融方式を採用し国内市場育成を図ろうとした。しかし、市場の未発達が障害となり、結局は長期金融も間接金融方式の併用になった。にもかかわらず、韓国、台湾は二つの点で完全に共通した。一つは日本統治時代の金融遺産（特にソフトウェア）を継承したことであり、二つは供給をはるかに上回る資金需要を金融の絶対的国家統制によって調達し有効配分したことである。旺盛な資金需要を満たす手法こそ異なれ、そこには共通した1940年頃の日本型金融統制の思想があった。それは、日本が第2次世界大戦に入る直前の国家統制であった。野口悠紀雄はこれを「1940年体制」と呼ぶ。当時の日本は国家挙げて戦時生産目標を効率的に達成するため、限界ある資源を有効利用することに最重点をおいた。天然資源はもとより金融資源も同様であった。野口はこの体制を構成する第一の要素は企業と金融にあったとし、第2次世界大戦後から今日まで続いた日本型企业と間接金融体制の原型がここに求められるとした。<sup>95</sup>この体制は、戦後のGHQ時代を生き延び、高度成長時代にますます力を発揮し最近まで有効であった。云い方をかえれば、産業資金の配分と資金循環を背後から支えてきた金融国家統制が有力なソフトウェアとして日本の経済成長を支えてきた。1940年当時朝鮮半島、台湾は日本の統治下にあり、人的交流や政策の浸透性が十分にあった。第2次世界大戦後の米ソ・イデオロギー対立の激化を予測した米国は、比較的早い段階から対日政策を変更しむしろ韓国、台湾の後ろ盾としての日本に期待した。1951年から始まった日韓会談は李承晩の政策が反映して進展を見せなかった。朴正熙の1965年によりやく日韓国交正常化が実現した。朴の対日政策は明快であり、その経済開発に日本方式が採られた。台湾は蒋介石が戦後賠償における対日請求権を放棄したことが大きく影響し早い段階から日台関係の修復が行われた。1952年には日華平和条約が調印され経済協力関係が一段と進展した。いずれの経済開発においても企業と金融を結びつける日本型国家主導の考えが継承され金融統制を経済開発の柱にしたと考えて不自然ではない。エズラ・ヴォーゲルが朴正熙の開発方式は第2次世界大戦直前の日本のそれに近いと表現したのもうなずけるし、<sup>96</sup>台湾方式は韓国ほど明解

ではないにしても、金融に関する統制が最も重要であると考えそれを実践したところに共通性がある。

この考えの発祥は日本にありアジア特有といえる。とりわけ天然資源と金融資源に乏しかった当時の韓国、台湾に特徴的であった。その後、この方式はアジアの多くの国の経済開発に採用され、1997年のアジア通貨危機に際しマレーシアのようにこれを乗り切った国もあるし、タイやインドネシアのようにその脆弱性が露呈した国もある。翻って、欧米の経済開発を見ると、イギリスやフランスはもとより、保護貿易主義の採用によって近代国家に発展したドイツや豊かな産業資源の活用によって発展を遂げた米国の事例はある。しかし、産業資金の配分とその資金循環をコントロールする金融統制方式のなかから経済開発を成し遂げた事例を第2次世界大戦前に見出すことは出来ない。米国の大恐慌時代に見られるように不況の原因が金融恐慌にあるとして金融機関とりわけ銀行の活動を厳しく規制した事例はあるし、またヨーロッパでの規制も同様であった。この影響は戦後の日本にも及んだ。しかし、金融の国家統制が産業資金の配分とその資金循環そのものをコントロールするソフトウェアであった点で日本、韓国、台湾の経済開発に固有であり、アジア特有の仕組といえる。第2次世界大戦後の経済開発において韓国、台湾が成功のモデルになったとすれば、その中心的役割を果たした「韓国、台湾方式金融モデル」に改めて注目すべきであろう。このような視点から今日の中国を考えると、金融に対する考え方とそのコントロールの成否が安定的経済発展を占う有力な指標になると見られる。

（本稿は筆者の学位申請論文『韓国、台湾の経済開発—その同質性と異質性—』第3章『韓国、台湾の経済開発における金融の役割』原稿として作成されたものである。第1章『経済開発の初期条件』、第2章『経済開発の「工業化プロセス」』、第4章『日本時代の経済開発—台湾と朝鮮（1895～1945）—』の4部構成の一部をなすものである。東亜大学「紀要」掲載にあたっては本文をほぼそのまま引用した。）

## 参考文献一覧

### 1. 全般

- アンガス・マディソン、金森久雄監訳 [2001]「世界経済の成長史、1820～1992年」東洋経済新報社  
大野健一 [2000]「途上国のグローバリゼーション」東洋経済新報社  
安忠栄 [2000]「現代東アジア経済論」岩波書店  
エズラF. ヴォーゲル、渡辺利夫訳 [1993]「アジア四小龍」中央公論社（中公新書）  
児玉幸多編 [1995]「日本歴史年表・地図」吉川弘文館  
Paul Krugman [1994]「The Myth of Asia's Miracle」Foreign Affairs pp.62～78  
世界銀行、白鳥正喜監訳 [1997]「東アジアの奇蹟」東洋経済新報社  
経済企画庁調査局編 [1996]「2000」「アジア経済1996&2000」大蔵省印刷局  
国際東アジア研究センター [2001]「東アジアへの視点…東アジア経済の趨勢と展望：統計資料」  
2002年、2003年春季特別号  
河合正弘編著 [1996]「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社

### 2. 韓国関係

- 李海珠 [2001]「新・東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会  
植木三郎編著 [1969]「韓国の金融事情」アジア経済研究所  
羽鳥敬彦 [1986]「朝鮮における植民地幣制の形成」未来社  
服部民夫、佐藤幸人編著 [1998]「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所  
李燦雨 [2001]「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」ERINA REPORT 環日本海経済  
研究所  
谷浦孝雄 [1989]「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所  
高龍秀 [2000]「韓国の経済システム」東洋経済新報社  
李東元、崔雲祥監訳 [1997]「韓日条約締結秘話」PHP 研究所  
谷口興二編 [1990]「台湾・韓国の海外投資の展開」アジア経済研究所  
ブーズ・アレン&ハミルトン、森脇喜一・田中良和訳 [2000]「韓国報告書」朝日新聞  
深川由起子 [1997]「韓国・先進国経済論」日本経済新聞社  
李炯九、旧山一証券ソウル事務所訳 [1992]「21世紀を目指す韓国経済」サイマル出版  
大隈暉「韓国における金融実名制の導入とその影響」金融財政事情研究会、199・11・8  
根本直子 [2003]「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社  
玉置直司 [2003]「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社  
朴太堅、青柳純一訳 [2003]「なぜ韓国の銀行は蘇ったのか」ダイヤモンド社  
梁奉鎮、呂凍植訳「蘇る韓国、安楽死する日本」2003年、竹村出版

### 3. 台湾関係

- 隅谷三喜男、劉進慶、徐照彦 [1992]「台湾の経済」東京大学出版会  
張宗漢、交流協会訳 [2001]「光復前台湾の工業化」（財）交流協会（原語出版、1951）  
植木三郎編著 [1969]「台湾の金融事情」アジア経済研究所  
服部民夫、佐藤幸人 [1998]「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所  
朝元照雄、劉文甫編 [2001]「台湾の経済開発政策」勁草書房  
宋立水 [1999]「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社  
北九州輸入促進センター（KIPRO）編 [1997]「北九州レポート集(2)」（非売品）  
朝元照雄 [2001]「現代台湾経済分析」勁草書房  
谷口興治編「台湾、韓国の海外投資の展開」1990年、アジア経済研究所

註

- 1 エズラ・F・ヴォーゲル、渡辺利夫訳「アジアの四小龍」中央公論社、1993年
- 2 同上、p178 (渡辺利夫「私の試論：訳者あとがきに代えて」)
- 3 隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.99
- 4 大野健一「途上国のグローバリゼーション」第3章「明治日本の国際化と工業化」p101、東洋経済新報社
- 5 Paul Krugman 「The Myth of Asia's Miracle」Foreign Affairs, 1994
- 6 大野健一「途上国のグローバリゼーション」東洋経済新報社、2000年
- 7 野口悠紀雄「新版：1940年体制」東洋経済新報社、2002年
- 8 ケント・E・カルダー、谷口智彦訳「戦略的資本主義…日本型経済システムの本質」日本経済新聞社、1994年
- 9 服部民夫、佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、1996年
- 10 アンガス・マディソン、金森久雄監訳「世界経済の成長史、1820～1992年」東洋経済新報社、p23～
- 11 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.9
- 12 この三段階は「工業化プロセス」の大きな流れを分類するものであるが、その年代区分は原則として経済開発計画の区切り(節目)によった。
- 13 BIS(国際決済銀行)の定める経営指標で、国際業務を行なう金融機関はリスク・ウエイトed・アセット(リスクの掛目をつけて計算された総資産)の8%以上の自己資本比率達成を義務付けられる。
- 14 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.48
- 15 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所(1969年)p.43～、植木三郎編著「台湾の金融事情」(1969年)p.23～、羽鳥敬彦「朝鮮における植民地幣制の形成」未来社(1986年)、金完燮「親日派のための弁明」草思社(2002年)。日本統治時代に朝鮮、台湾ではじめて近代的統一貨幣制度が導入され、これがその後の経済開発に貢献したことは否めない。
- 16 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p23～
- 17 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p43～
- 18 中央銀行は大陸を含めた中華民国全体の中央銀行としての機能を有するが、現実には実効支配している台湾省(現在の台湾)では、その権限を台湾銀行に委託するというもの。
- 19 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p9
- 20 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p8～11
- 21 開発体制組織図は別稿「韓国の経済開発における工業化プロセス」図表5参照

- 22 李炯九、旧山一証券ソウル事務所訳「21世紀を目指す韓国経済」サイマル出版会、1992年。原著者は経済企画院次官や韓国産業銀行総裁経験者であり、この間の事情に詳しい。
- 23 1980年には「光州事件」が発生し民主化運動が一段と激化してきた時期。1998年、大統領に就任する金大中(キム・デジュン)が中心人物の一人。2003年2月任期満了引退。
- 24 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」RINA REPORT 環日本海経済研究所、2001。p.p.1～15
- 25 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p127
- 26 1967年11月の韓国銀行公定歩合と比較すると輸出優遇金利が3.5%に対し、その他の一般金利は全て23.0～28.0%の超高金利であったころからその政策意図が推察できる。
- 27 大隈暉「韓国における金融実名制の導入とその影響」金融財政事情、1993・11・8  
植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p34～42、62
- 28 中央銀行一般公定歩合が20%以上の時代に公定歩合3.5%程度で再割引するもので、輸出を超優遇する手形割引制度。
- 29 安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.60
- 30 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.34
- 31 中央銀行一般公定歩合が20%以上の時代に公定歩合3.5%程度で再割引するもので、輸出を超優遇する手形割引制度。
- 32 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p14
- 33 李東元「日韓条約締結秘話」PHP研究所、1997年
- 34 中国・北朝鮮の緊密化(1970年無償軍事援助協定締結)、米中接近(1972年ニクソン訪中)、駐留米軍の削減問題等内外緊張が増幅する。
- 35 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.44およびp.48
- 36 戦後日本の貿易金融・為替をリードした日本の外国為替専門銀行法に基づく唯一の外国為替専門銀行。世界中にそのネットワークを広げ日本の輸出振興、海外進出に貢献した。現在の東京三菱銀行である。
- 37 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年。p.64～65
- 38 李燦雨「韓国の1960～70年の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT(2001年vol.42)p.p.1～13
- 39 台湾についても同じ米・日という市場構造が成立するが、この点は台湾の項を参照。
- 40 ブーズ・アレン&ハミルトン「韓国報告書」(邦訳)2000年、朝日新聞社。p.103～
- 41 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社、2003年。p28
- 42 ウォン転：外貨をウォンに転換すること。したがっ

- て、外貨債務の返済に際しては、ウォンで外貨を購入し債務履行を行なう。ウォン転換時点の為替相場よりウォン安になると不利になる為替リスクを有する。
- 43 1997年初1ドル=843ウォンが同年12月24日には1ドル=1965ウォンと2.33倍もウォン安に下落した。
- 44 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」2003年、中央公論新社、p i
- 45 BOOZ-ALLEN & HAMILTON 「Revitalizing the Korean Economy : Toward the 21 Century」October 1997, Seoul. 邦訳：森脇喜一、田中良和「韓国報告書」朝日新聞社、2000年。同社は1914年設立の米国の経営コンサルティング会社。その顧客は主として各国政府機関と国際企業と云われる。
- 46 三星自動車の売却等に見られる自動車産業の集約化、現代電子とLG電子の政府主導合併によるハイニックスの出現に見られる半導体産業のように財閥グループを中心とする基幹産業の集約化政策をさす。
- 47 これらの政策内容については、玉置直司「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社、2003年、根本直子「韓国モデル…金融再生の道」中央公論新社、2003年、朴太堅著、青柳純一訳「なぜ韓国の銀行は蘇ったのか」ダイヤモンド社、2003年、等の資料によった。
- 48 2002年末までに合計157兆ウォン投入した。これは国家予算の約3.14倍、GDPの約30%に達した。
- 49 1988年7月に導入されたBIS（国際決済銀行）による自己資本比率規制。現在では加盟各国の国内法（銀行法）に強制法規として導入されている。金融機関の健全化指標として国際業務を行う銀行はその資産（リスク・ウエイテッド・アセット）に占める自己資本の割合が8%以上であることを義務付けること。因みに日本の場合、銀行法において国際業務を行う銀行は8%以上、国内業務だけの銀行は4%以上と2分類されるが、韓国では一律8%以上の達成を義務づけており日本以上に厳しく厳格である。
- 50 玉置直司「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社、2003年、p103
- 51 国際東アジア研究センター編「東アジアの視点…東アジア経済の趨勢と展望：統計資料」2002年春季特別号。p68。
- 52 同上
- 53 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社、2003年、p95
- 54 同上、p124。因みに、日本の大手金融機関の外資比率は東京三菱の12.7%を筆頭にいずれもそれ以下である。
- 55 開発体制組織図は別稿「台湾の経済開発における工業化プロセス」図表26参照
- 56 隅谷三喜男・劉進慶・徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.99
- 57 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p5
- 58 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p23～
- 59 同上 p36～37
- 60 同上 p52～55、p97～にもつばらよった。
- 61 同上 p52～53
- 62 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、p21
- 63 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p116
- 64 朝元照雄、劉文甫編著「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年、p128
- 65 同上 p52～55、p97～にもつばらよった。
- 66 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、p21
- 67 同上 p52～53
- 68 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p116
- 69 朝元照雄、劉文甫編著「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年、p128
- 70 1952年段階の工業（製造業）生産の官民企業別構成は官業56.2%、民業43.8%に対し、1963年段階では官業40.6%、民業59.4%になり、はじめて官民比率が逆転する。（隅谷三喜男、劉進慶、徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.101）
- 71 朝元照雄・劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.27
- 72 台湾の貯蓄率の推移は次のとおりであり、相対的に高い水準で推移している。

	1951～'85年	1951～'63年	1964～'74年	1975～'85年
国民貯蓄率	20.6	8.0	22.0	31.6
国民純貯蓄率	15.7	4.0	17.4	25.9
家計貯蓄率	10.6	3.5	12.0	16.3

国民純貯蓄率は固定資本減価償却を控除した額を国民純生産で除したものである。

（出所）宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.58

- 73 詳細資料は別稿「台湾の経済開発における工業化プロセス」図表28参照
- 74 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p167
- 75 同上 p.52～53
- 76 同上 p259付録資料（銀行法第75条）
- 77 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p185の統計資料引用
- 78 同上176～181
- 79 本資料は別稿「台湾の経済開発における工業化プロセス」図表35を簡略化したものである
- 80 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.100～105
- 81 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.104～105
- 82 世界銀行著・白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、1994年。
- 83 隅谷三喜男、劉進慶、徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、p193～
- 84 台湾の金融市場の仕組は別稿「台湾の経済開発における工業化プロセス」図表30参照
- 85 2003年3月、台湾の財政部長として「台湾はアジア通貨危機をいかに克服したか」の演題で日本講演を

- 行った。その記録が国際東アジア研究センター「東アジアの視点」2000年9月号に掲載され、そこから引用したもの。
- 86 1995年アジア太平洋オペレーション計画／'97「世紀に跨る国家建設計画」(1997～2006年)
- 87 朝元照雄、劉文甫編著「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年、p130
- 88 日本留学の農業経済専攻の李登輝、江丙坤（'93年経済部部長、その後経済建設委員会（経建会）主任を歴任）とその流れを汲む本省人グループ
- 89 伊藤和久（朝元照雄、劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001）、pp130～131
- 90 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」2002年春季特別号、河合正弘編著「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社、1996年、p148～152
- 91 河合正弘編著「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社、1996年、p143～148
- 92 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」2002年春季特別号、河合正弘編著「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社、1996年、p148～152
- 93 2003年3月、台湾の財政部長として「台湾はアジア通貨危機をいかに克服したか」の演題で日本講演を行った。その記録が国際東アジア研究センター「東アジアの視点」2000年9月号に掲載され、そこから引用したもの。
- 94 1960年の失業者数は公表281万8000人、労働人口の26.6%とされているが、実際はそれよりかなり多いと推定される。植木三郎編「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年、p.6脚注
- 95 野口悠紀雄「1940年体制」東洋経済新報社、2002年、p21～、p99～
- 96 エズラ・F・ヴォーゲル、渡辺利夫訳「アジア四小龍」中央公論社、1993年、p77他